

建築分野の担い手の動向について

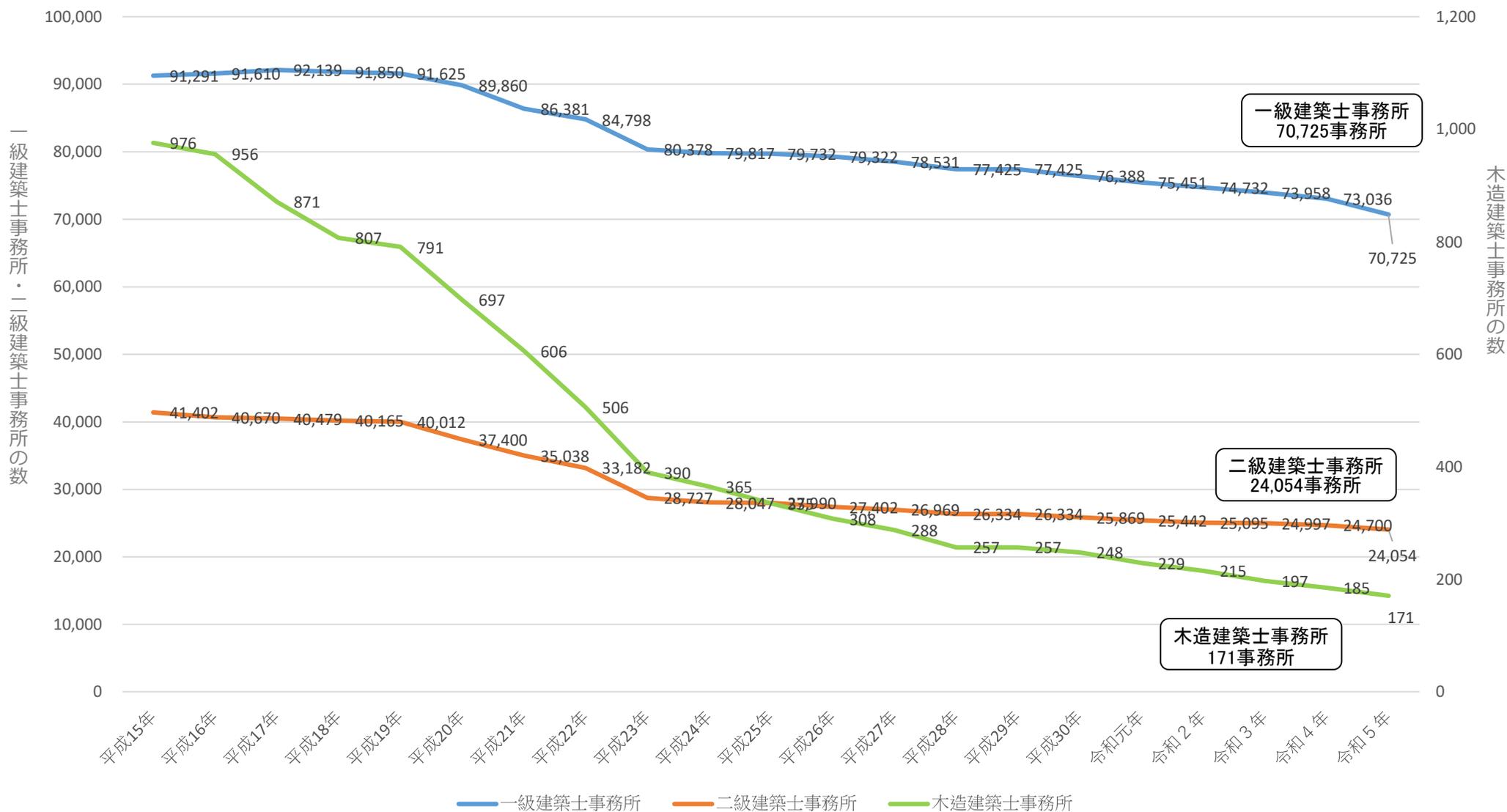
目次

- 1. 設計者.....P.2
- 2. 施工者.....P13
- 3. 審査者.....P27

3. 担い手関係 (1) 設計者

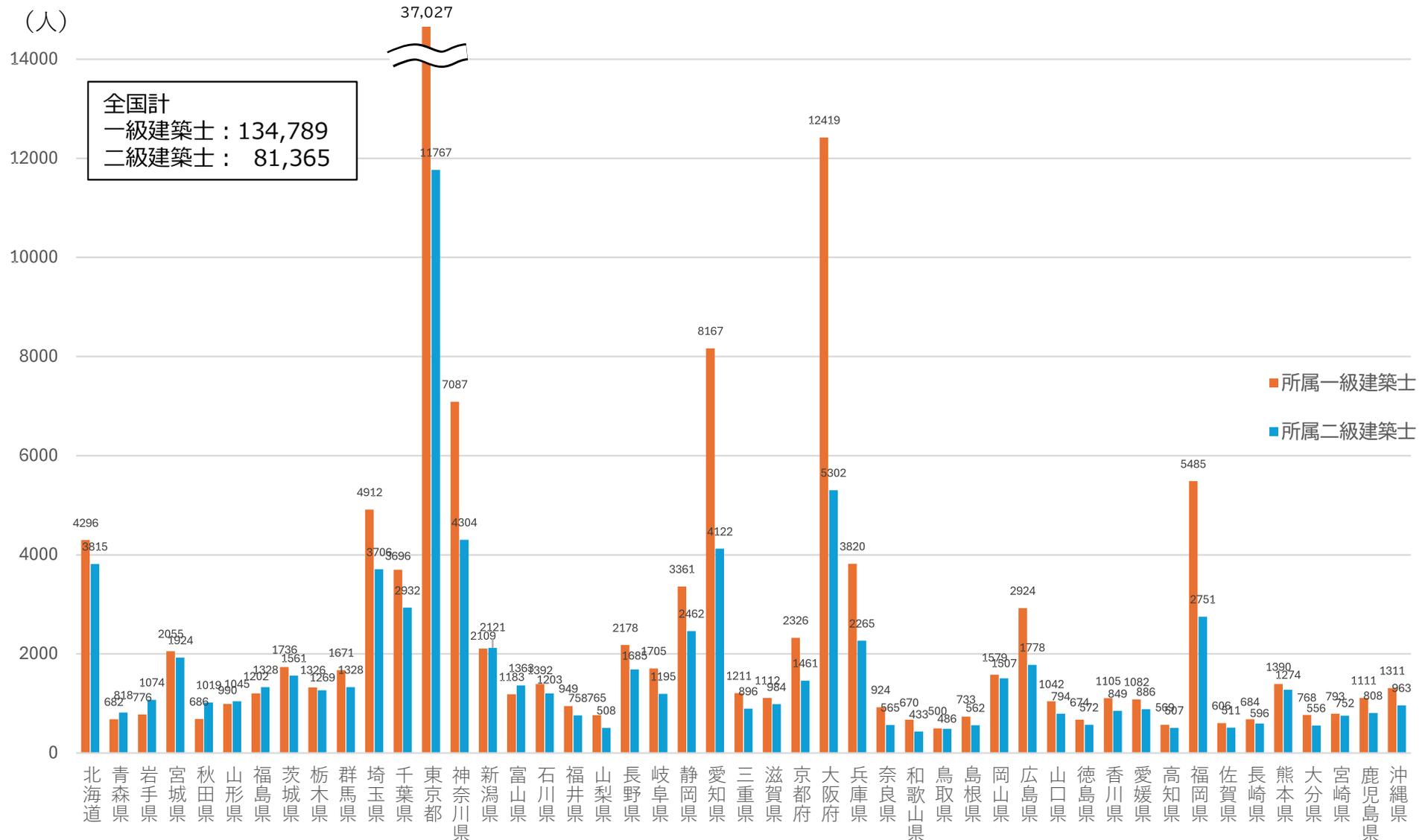
建築士事務所の数の推移

○ 令和5年時点で、一級建築士事務所は約7万、二級建築士事務所は約2.4万、木造建築士事務所は171事務所あり、近年、建築士事務所は減少傾向にある。



所属建築士(一級・二級)の数(都道府県別)

- 所属建築士の数は、一級建築士、二級建築士ともに大都市で多く、地方で少ない。
- 特に一級建築士については、三大都市圏における所属建築士の数が顕著に多い。

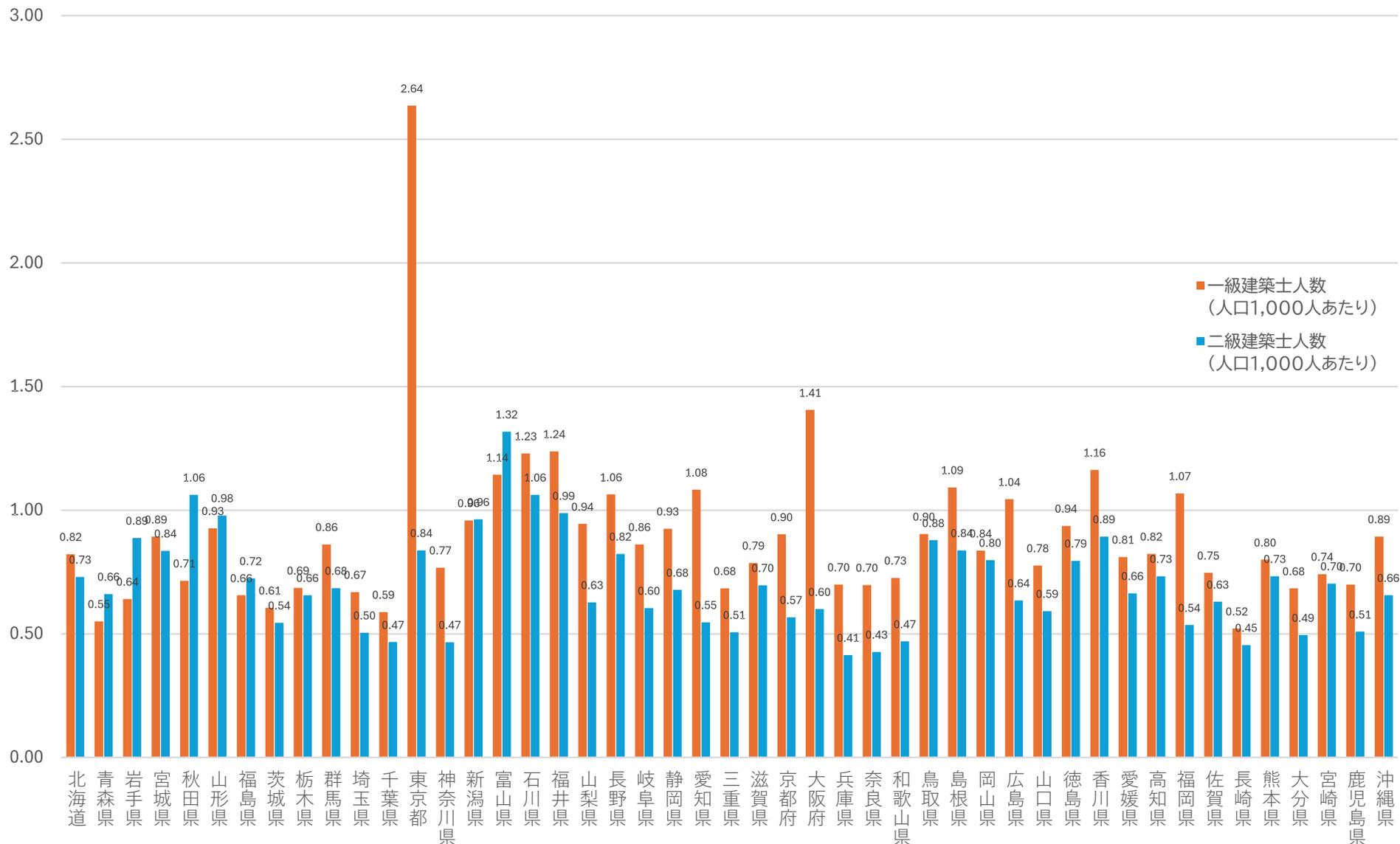


出典：建築士名簿、建築士事務所登録簿（令和7年4月1日時点）

※複数の建築士事務所に所属する建築士は、所属している建築士事務所の数だけ重複して集計（一級建築士では、38,163人分を重複集計）。

人口1,000人あたり所属建築士(一級・二級)の数(都道府県別)

○ 人口1000人あたりの所属建築士の数に換算すると、一級建築士、二級建築士ともに大都市と地方の差が小さくなる。



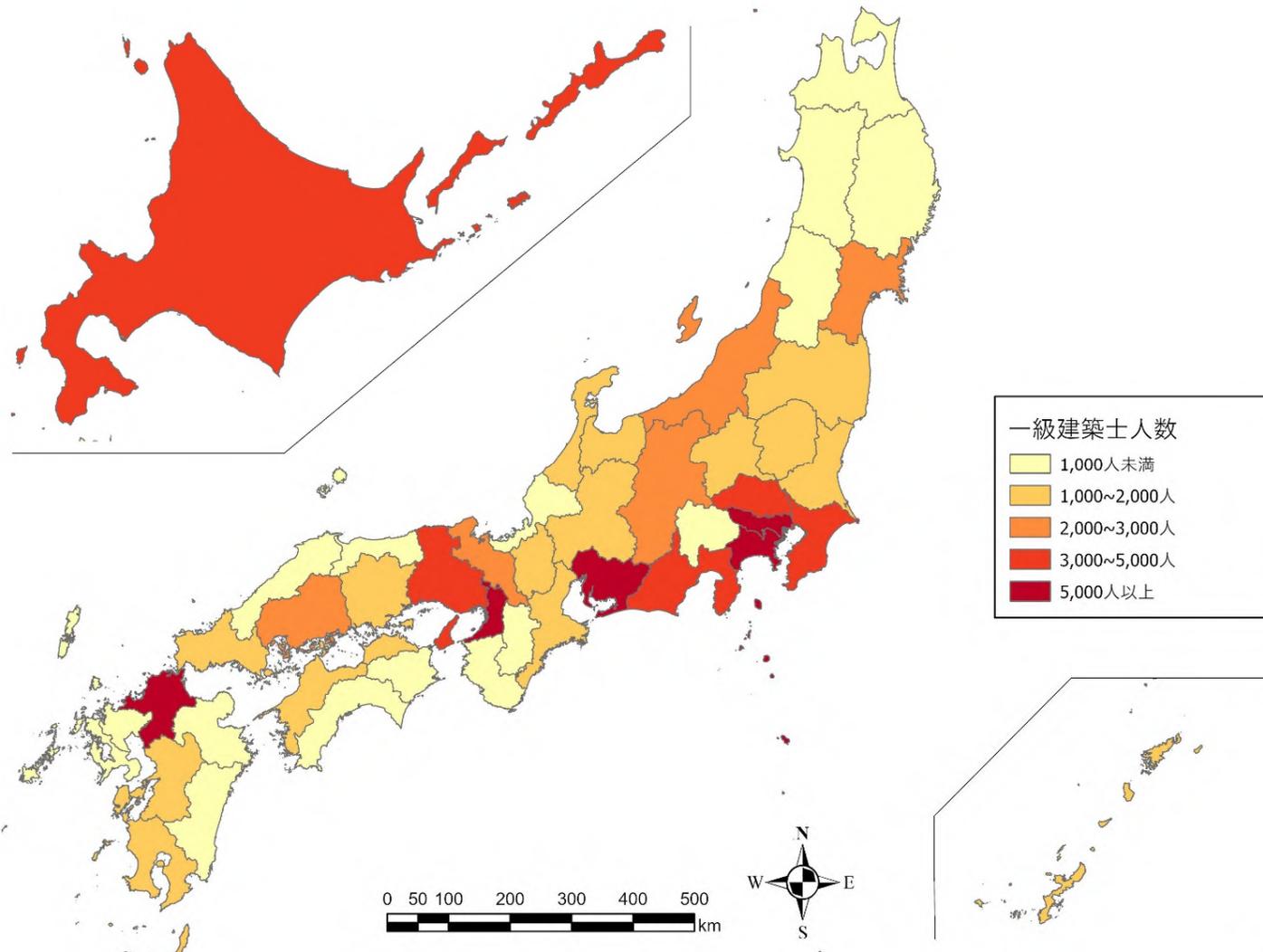
出典：総務省「令和2年国勢調査」

建築士名簿、建築士事務所登録簿（令和7年4月1日時点）

※複数の建築士事務所に所属する建築士は、所属している建築士事務所の数だけ重複して集計していることに注意。一級建築士では、38,163人分を重複集計している。

所属建築士(一級)の分布状況(都道府県別)

○ 所属建築士(一級)の数は大都市が位置する都道府県で多く、東北や山陰、四国といった地方では少ない。

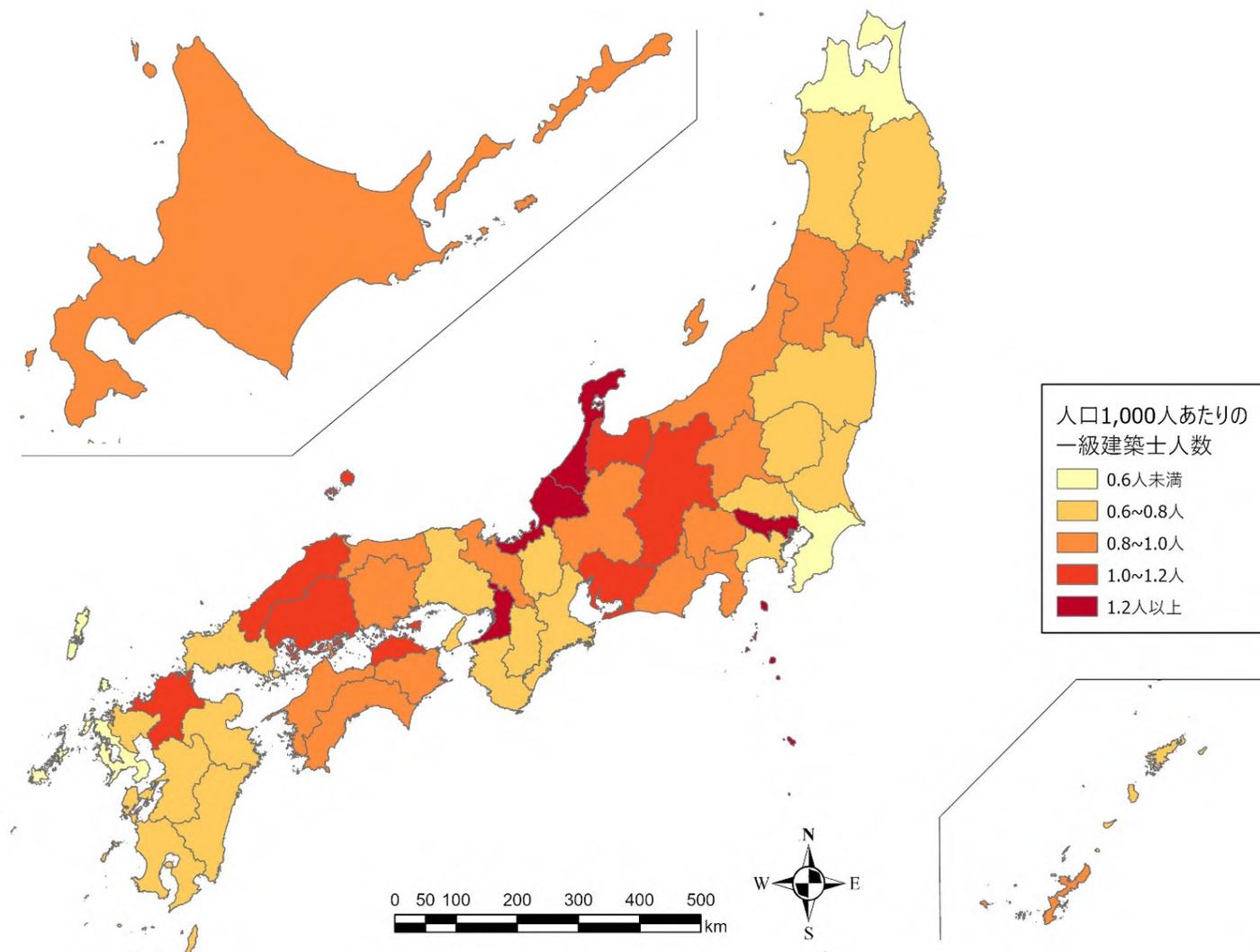


出典：建築士名簿、建築士事務所登録簿（令和7年4月1日時点）

※複数の建築士事務所に所属する建築士は、所属している建築士事務所の数だけ重複して集計していることに注意。一級建築士では、38,163人分を重複集計している。

人口1,000人あたり所属建築士(一級)の分布状況(都道府県別)

- 人口1000人あたりの所属建築士(一級)の数に換算すると、大都市と地方の差は小さくなる。
- 特に、石川県、福井県をはじめ北陸において、人口1000人あたりの所属建築士(一級)の数が多い。



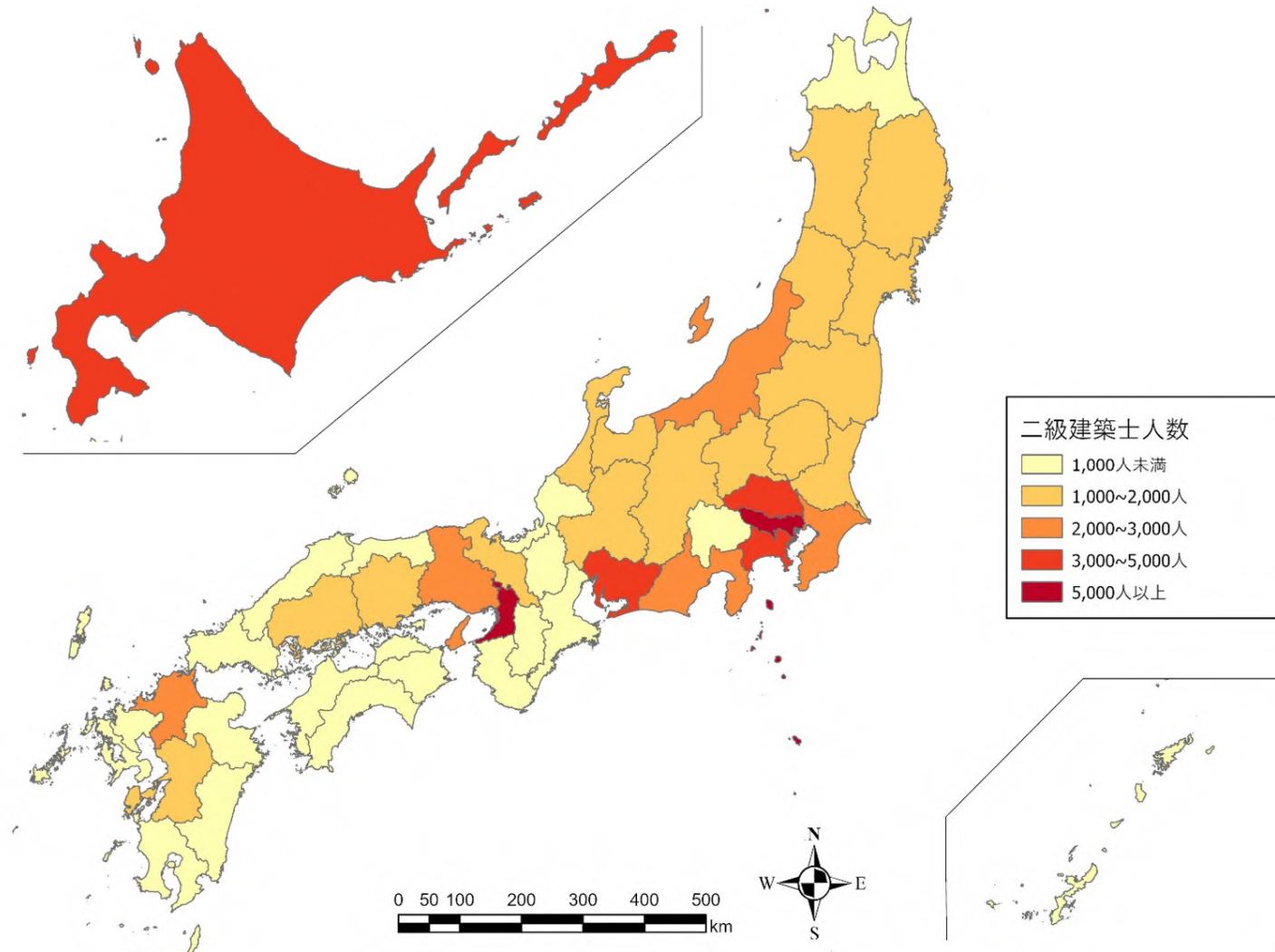
出典：総務省「令和2年国勢調査」

建築士名簿、建築士事務所登録簿（令和7年4月1日時点）

※複数の建築士事務所に所属する建築士は、所属している建築士事務所の数だけ重複して集計していることに注意。一級建築士では、38,163人分を重複集計している。

所属建築士(二級)の分布状況(都道府県別)

○ 所属建築士(二級)の数は、三代都市圏が多い。また、西日本と比較して東日本が多い。

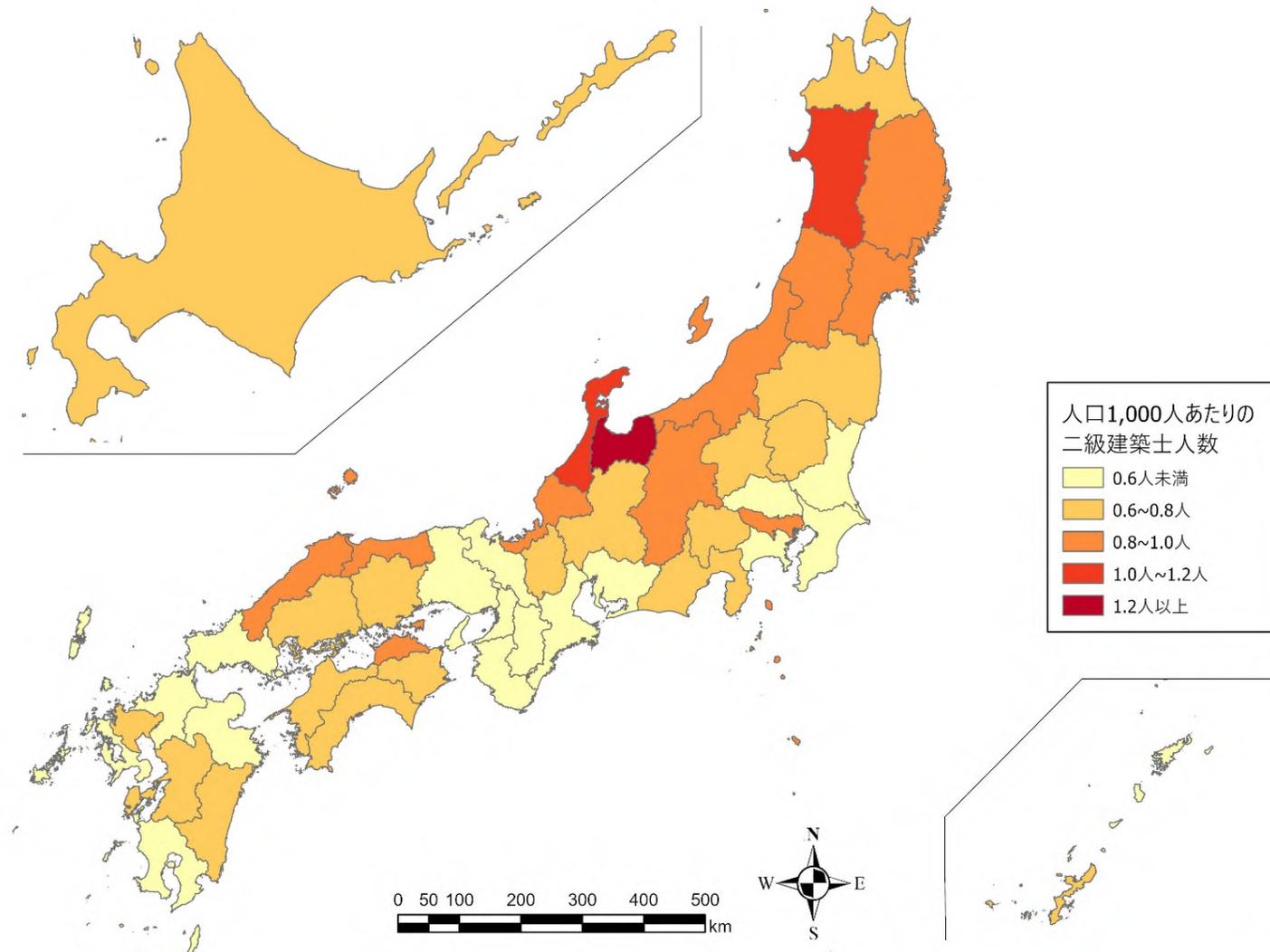


出典：建築士名簿、建築士事務所登録簿（令和7年4月1日時点）

※複数の建築士事務所に所属する建築士は、所属している建築士事務所の数だけ重複して集計していることに注意。

人口1,000人あたり所属建築士(二級)の分布状況(都道府県別)

- 人口1,000人あたりの所属建築士(二級)の数は、東北や北陸で比較的多い。
- 人口1,000人あたりの所属建築士(二級)の数が1に満たない都道府県が大半(44/47)である。



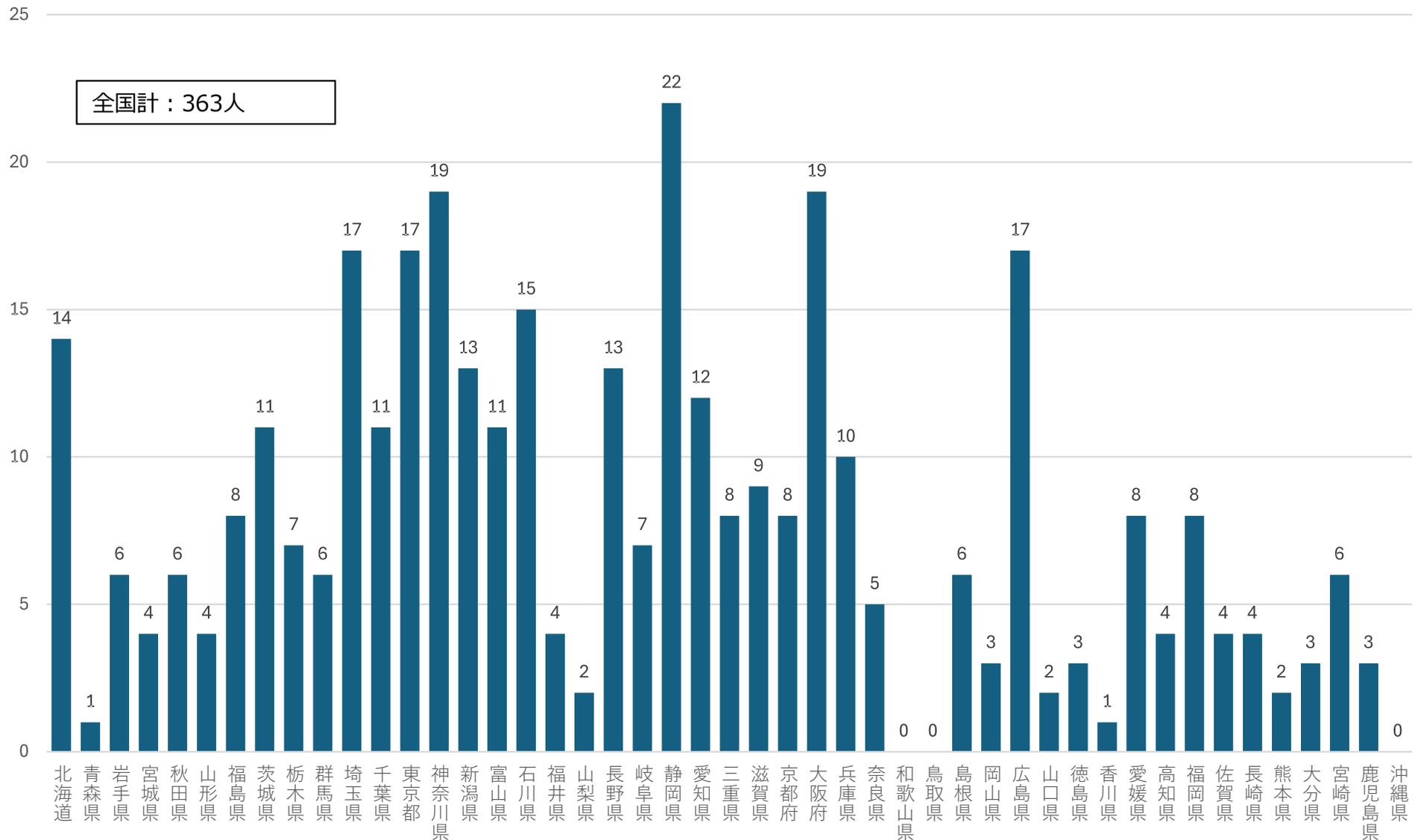
出典：総務省「令和2年国勢調査」

建築士名簿、建築士事務所登録簿(令和7年4月1日時点)

※複数の建築士事務所に所属する建築士は、所属している建築士事務所の数だけ重複して集計していることに注意。

所属建築士(木造)の数(都道府県別)

- 所属建築士（木造）の数は全体として少ない。
- 和歌山県、鳥取県、沖縄県では所属建築士（木造）の数が0人である。

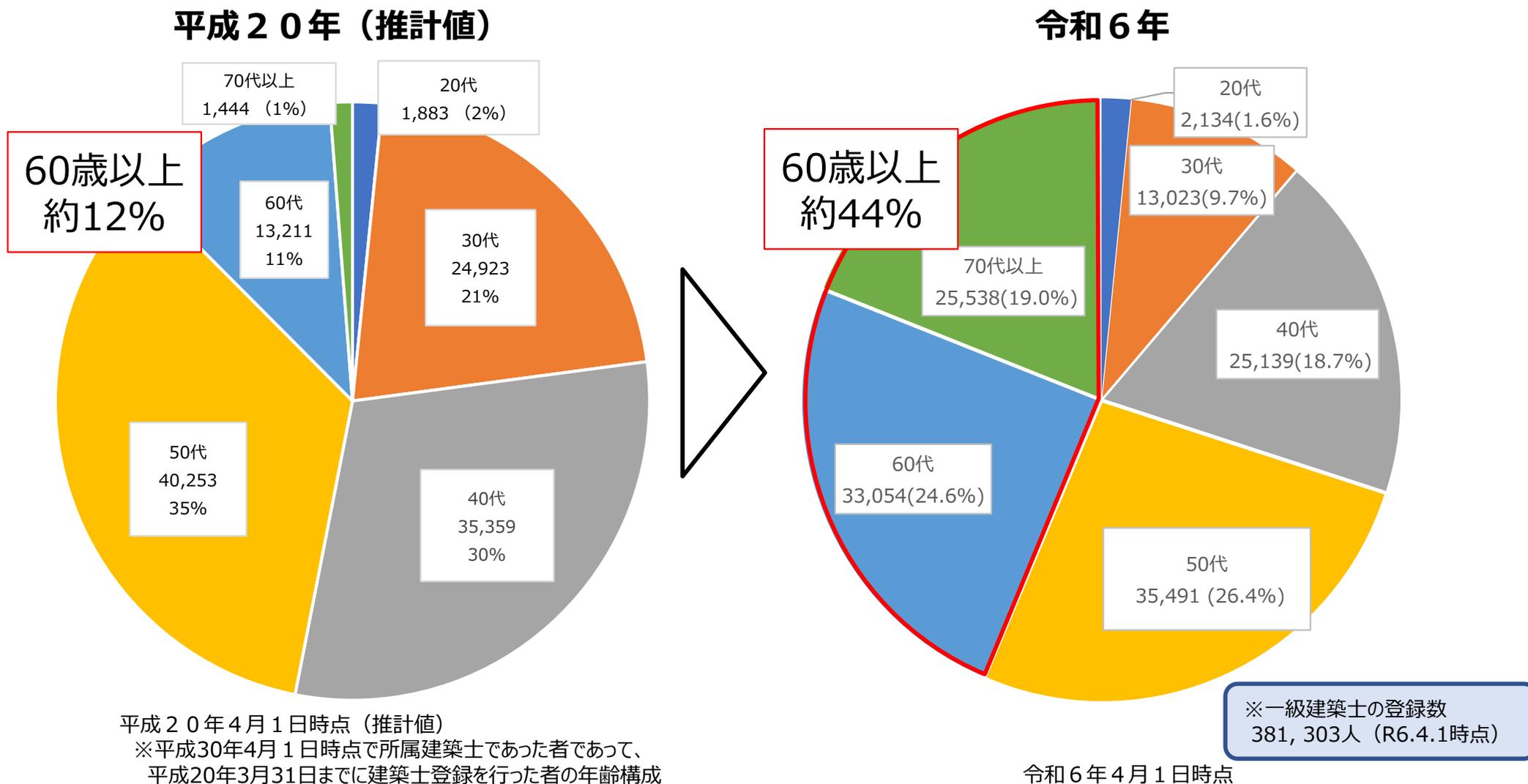


出典：建築士名簿、建築士事務所登録簿（令和7年4月1日時点）

※複数の建築士事務所に所属する建築士は、所属している建築士事務所の数だけ重複して集計していることに注意。

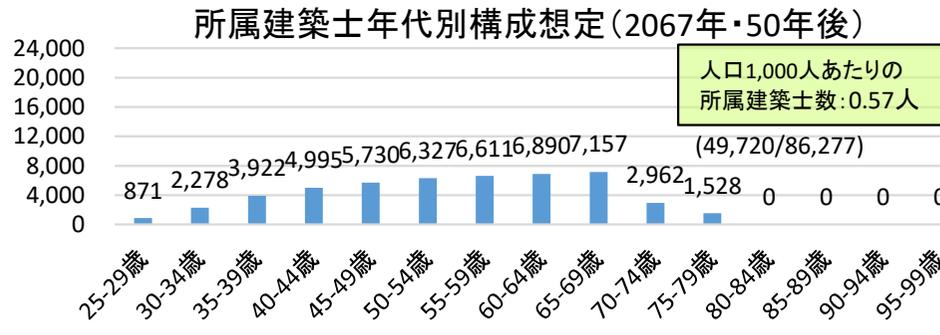
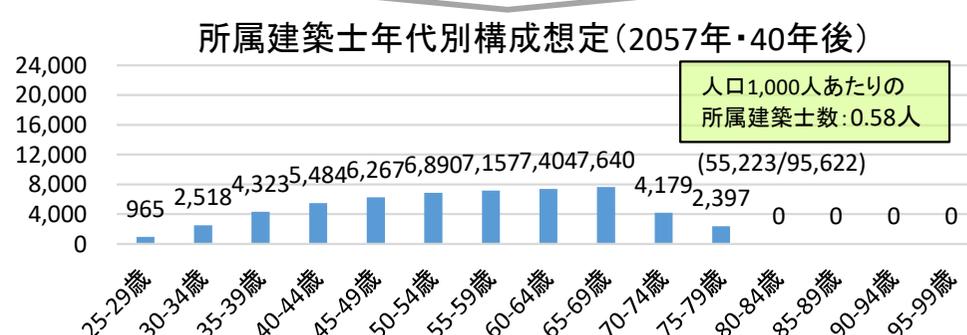
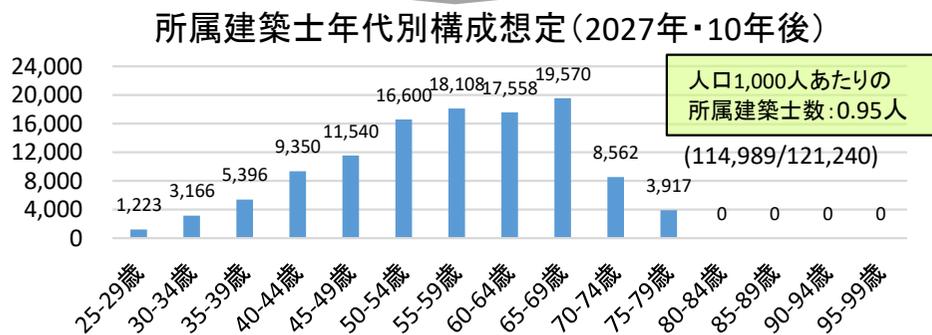
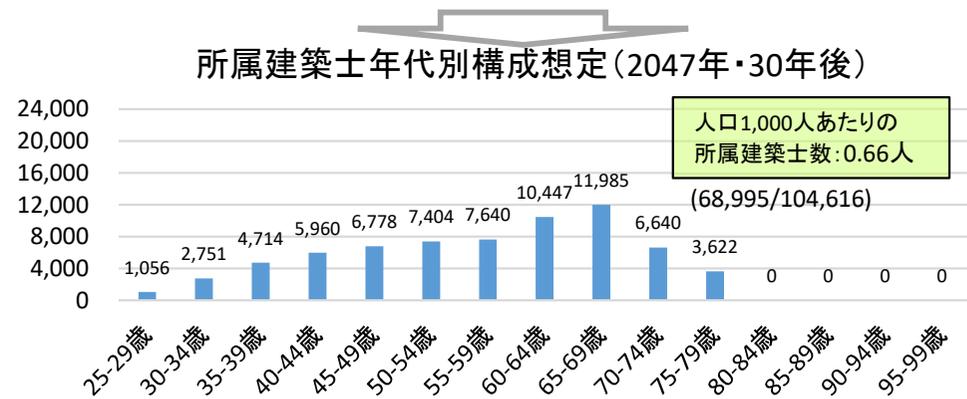
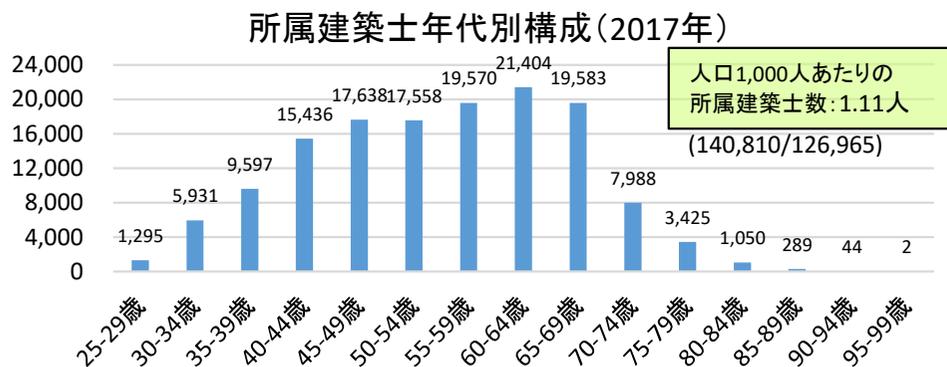
一級建築士(所属建築士)の年齢構成の変化

○ 平成20年以降、一級建築士（所属建築士）の高齢化が進んでおり、令和6年時点で60代以上の割合が4割（15年前と比べ約3.6倍）。



一級建築士(所属建築士)の今後の見込み

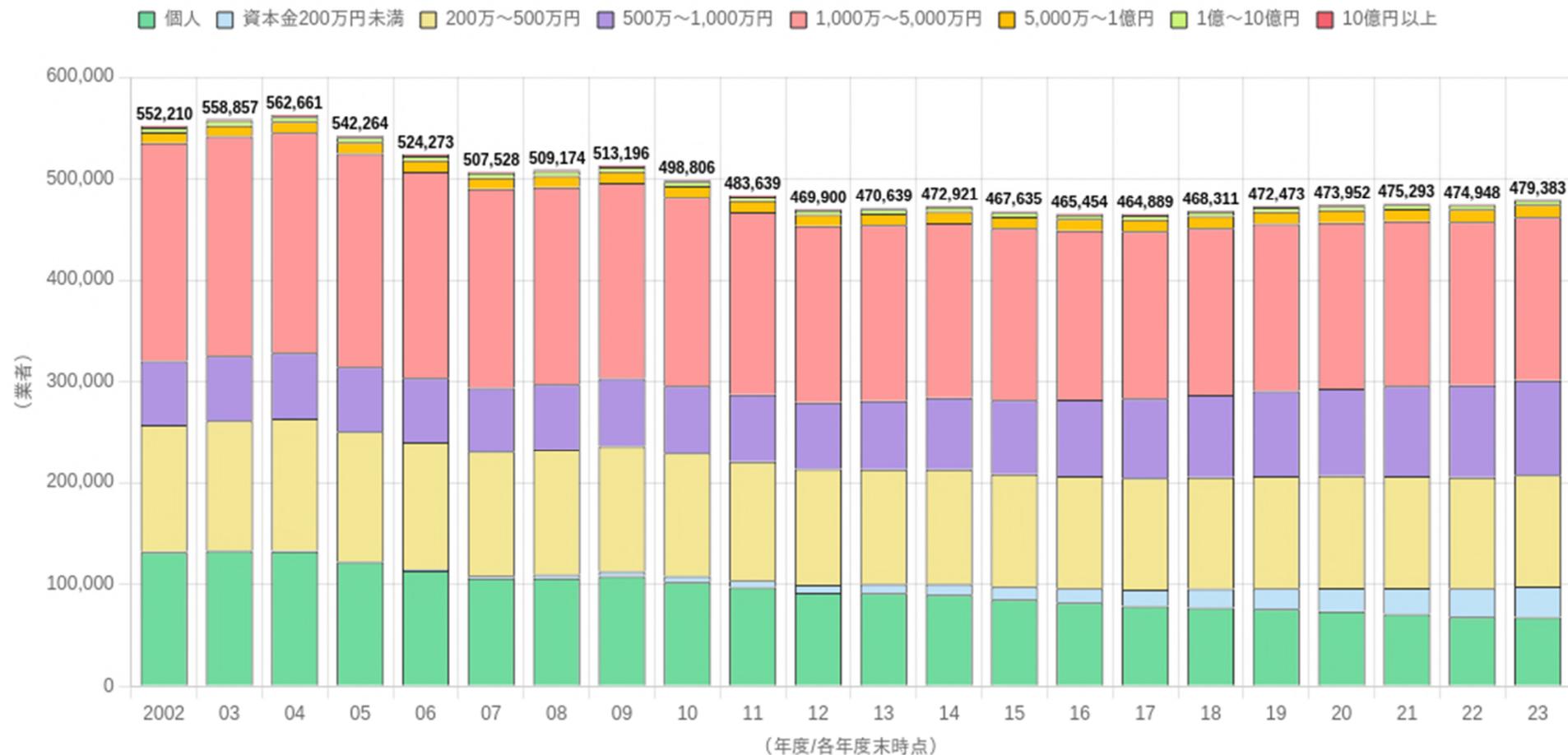
- 現在の傾向が維持される場合、所属建築士数は30年後には半減する見込み(14.0万人→6.9万人)。
- 人口減少を勘案した人口1000人当たりの所属建築士数も4割減(1.11人/千人→0.66人/千人)。



3. 担い手関係 (2) 施工者

建設業許可業者数の推移

- 建設業許可業者数は、平成12年ごろまで減少した後、ほぼ横ばいとなっている。
- 小規模の事業者の割合は増加している。



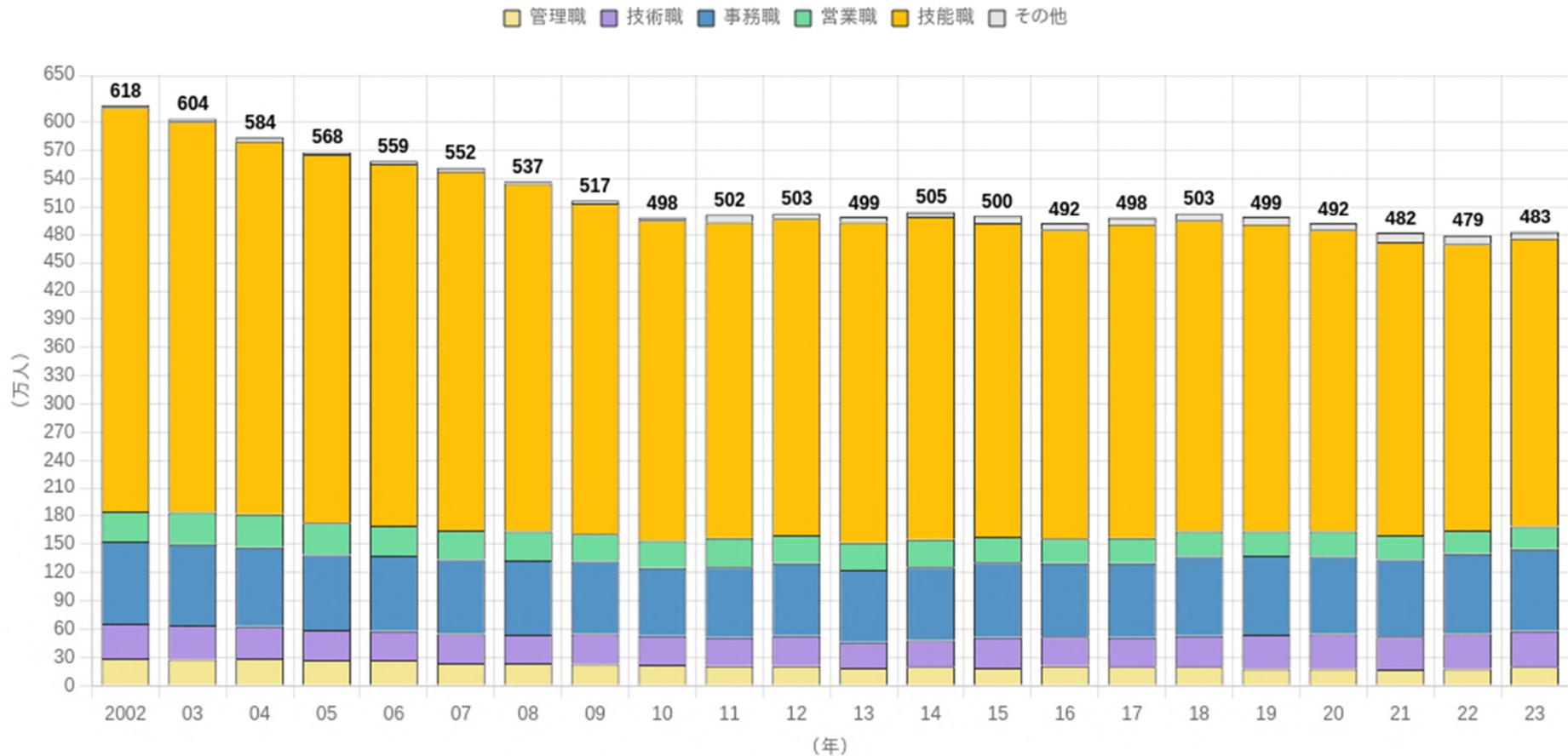
(注) 1. 各年3月末現在
2. 構成比は小数点以下第2位を四捨五入して表示

資料出所: 国土交通省「建設業許可業者数調査」

出典: 建設業デジタルハンドブック ((一社) 日本建設業連合会)

建設業就業者数(職種別)の推移

○ 建設業就業者数は減少傾向にあり、特に技能職の減少数が大きくなっている。

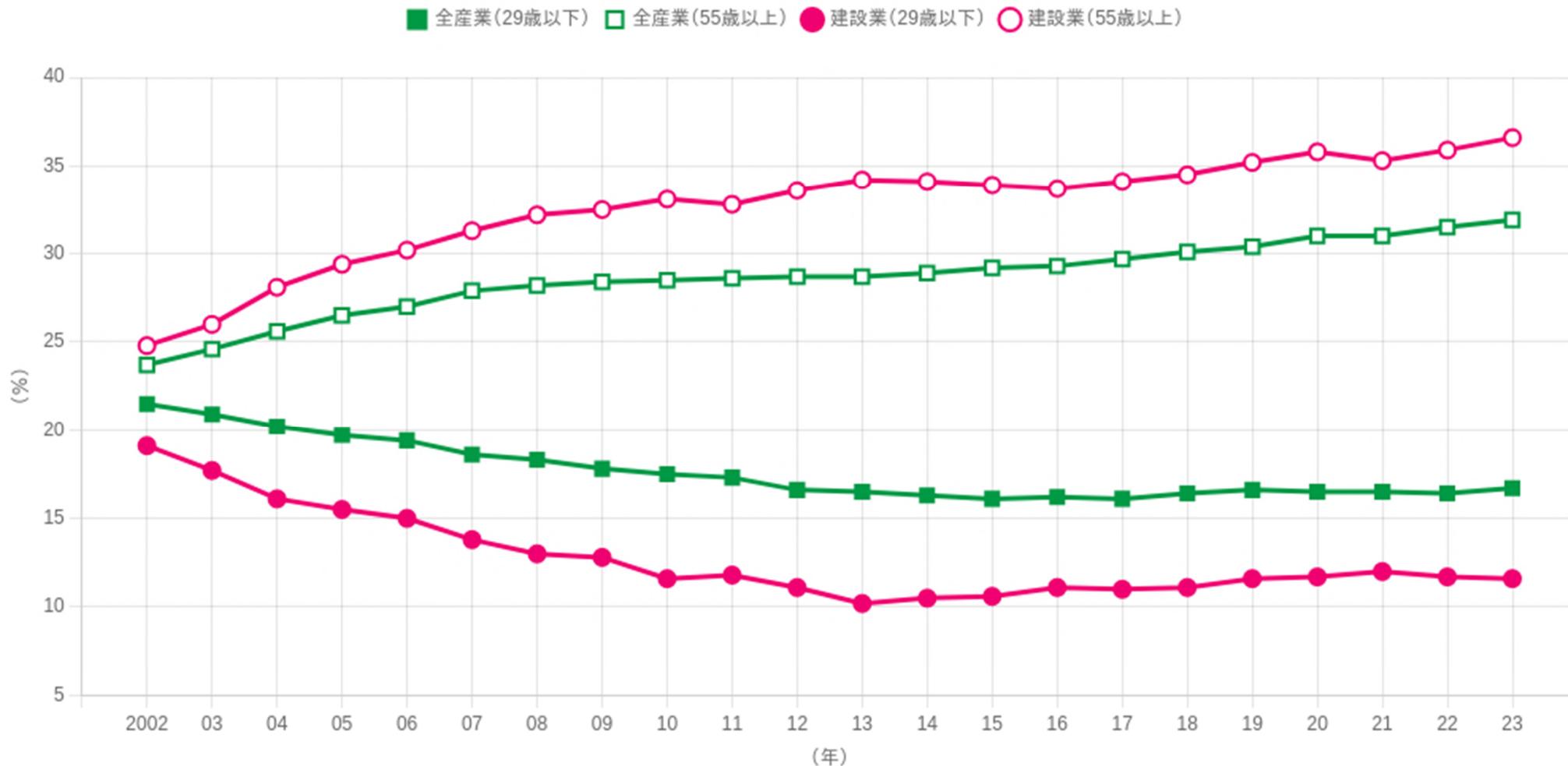


(注) 管理職:産業、職業別就業者数の職業番号2 管理的職業従事者 技術職:職業番号3 専門的・技術的職業従事者
 事務職:職業番号8 一般事務・会計事務・その他の事務従事者
 営業職:職業番号12 商品販売・販売類似職業従事者・営業職業従事者
 技能職:職業番号24 生産工程、32輸送機械運転、33建設採掘、37その他の運搬清掃包装等従事者

資料出所: [総務省「労働力調査」\(トップページ\)](#)
[総務省「労働力調査」\(詳細ページ\)](#)

建設業就業者の高齢化の進行

○ 建設業の高齢化は、全産業と比べて、より進行している。

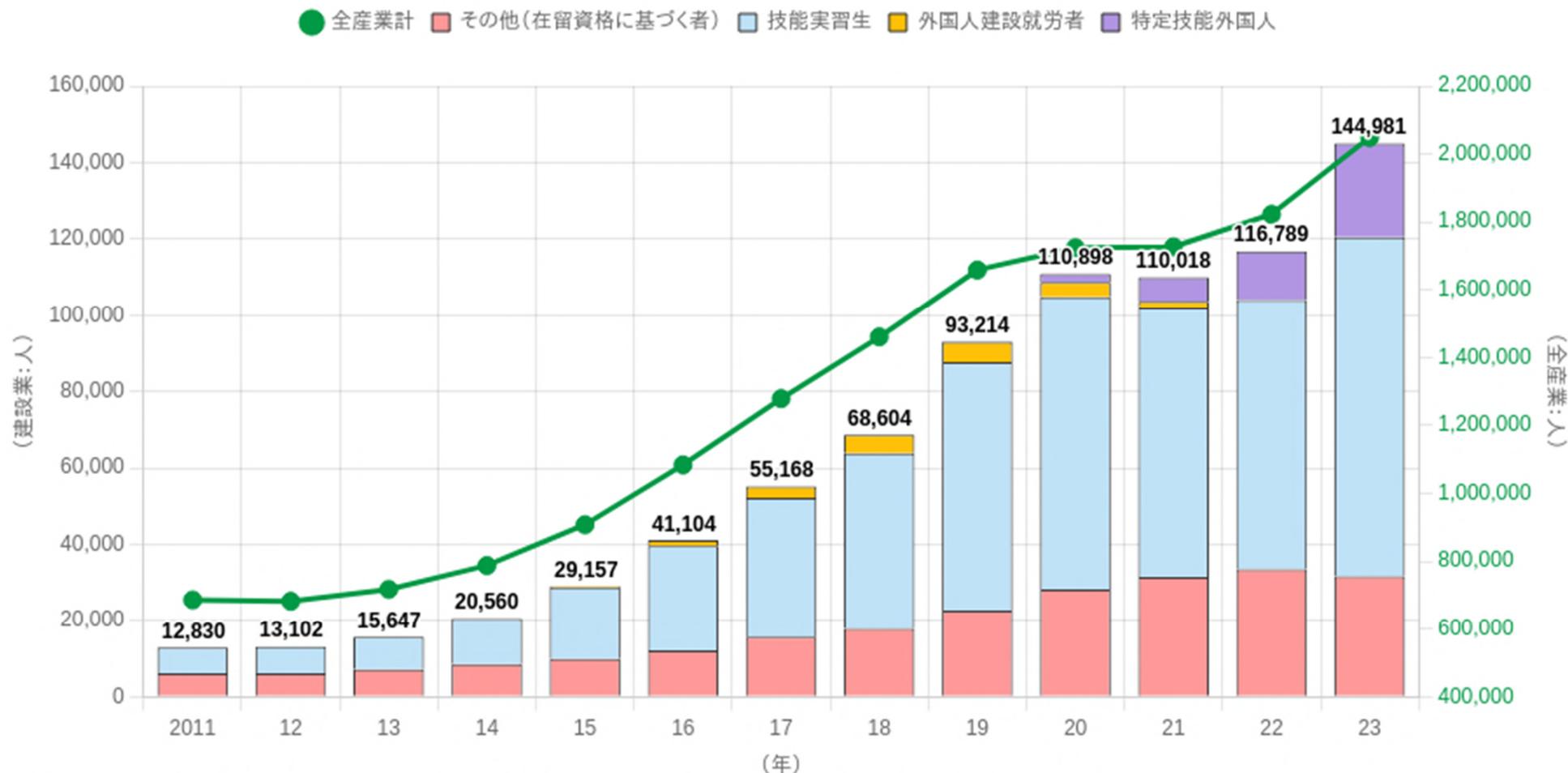


資料出所: [総務省「労働力調査」\(トップページ\)](#)
[総務省「労働力調査」\(詳細ページ\)](#)

出典: 建設業デジタルハンドブック ((一社) 日本建設業連合会)

外国人材の受け入れ状況

○ 建設分野における外国人材の受け入れ人数は年々増加している



- (注) 1. 特定技能外国人は出入国在留管理庁の公表値、その他は「外国人雇用状況」の届出状況(厚生労働省)
 2. 特定技能外国人は年度末時点(2022年、2003年は12月末時点の人数)
 3. 特定技能外国人の()内数値は2号特定技能外国人(熟練した技能を要する業務に従事する外国人)数

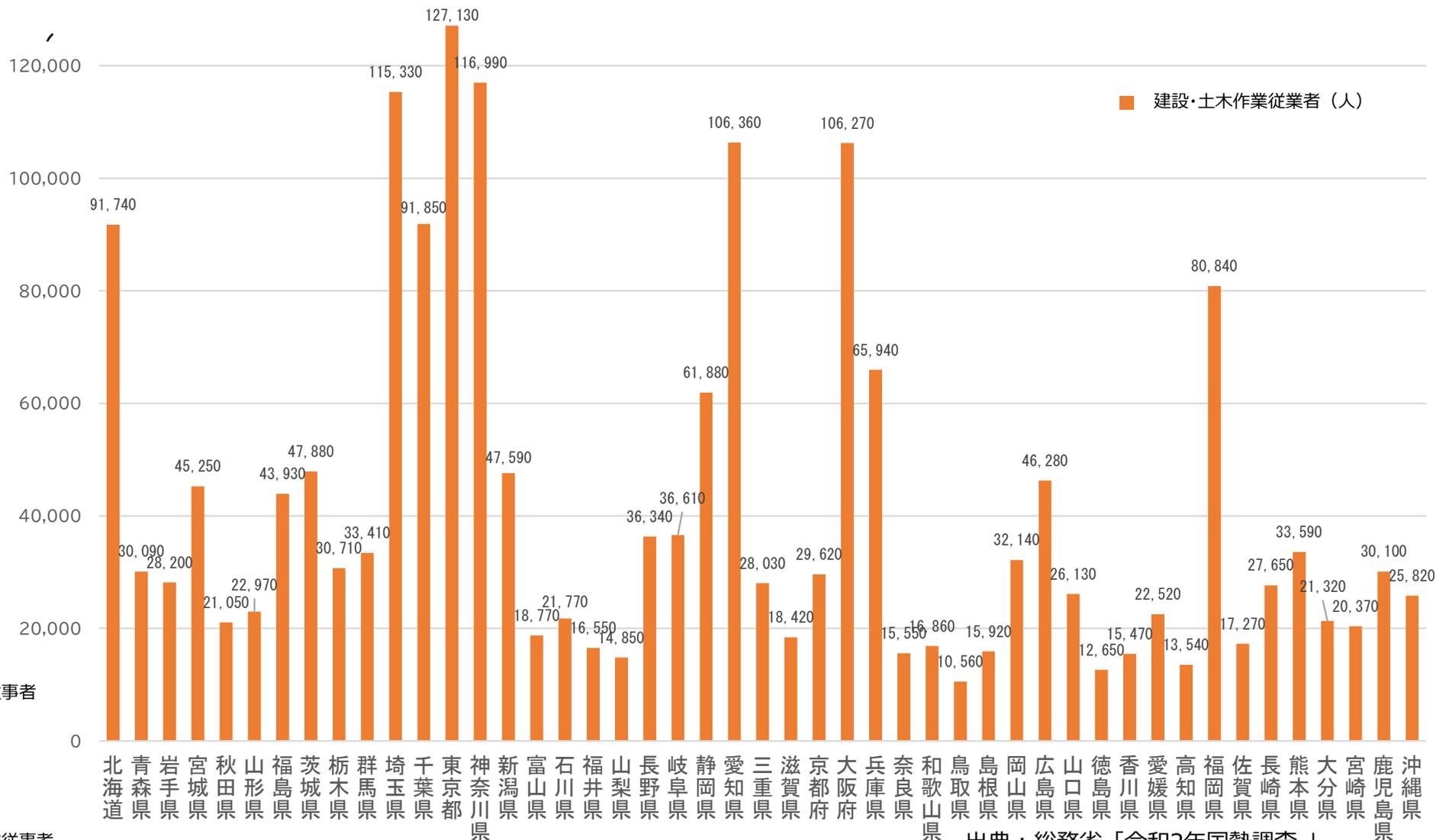
資料出所: 国土交通省「建設分野における外国人材の受入れ」

出典: 建設業デジタルハンドブック ((一社) 日本建設業連合会)

建設・土木作業従業者の人数(都道府県別)

- 建設・土木作業従事者は、全国で1,940,120人（令和2年時点）。
- 都道府県別にみると、地方で数が少なく、3万人未満の都道府県が半数（24/47）を占める。

<建設・土木作業従業者数（令和2年）>



「建設・土木作業」とは、

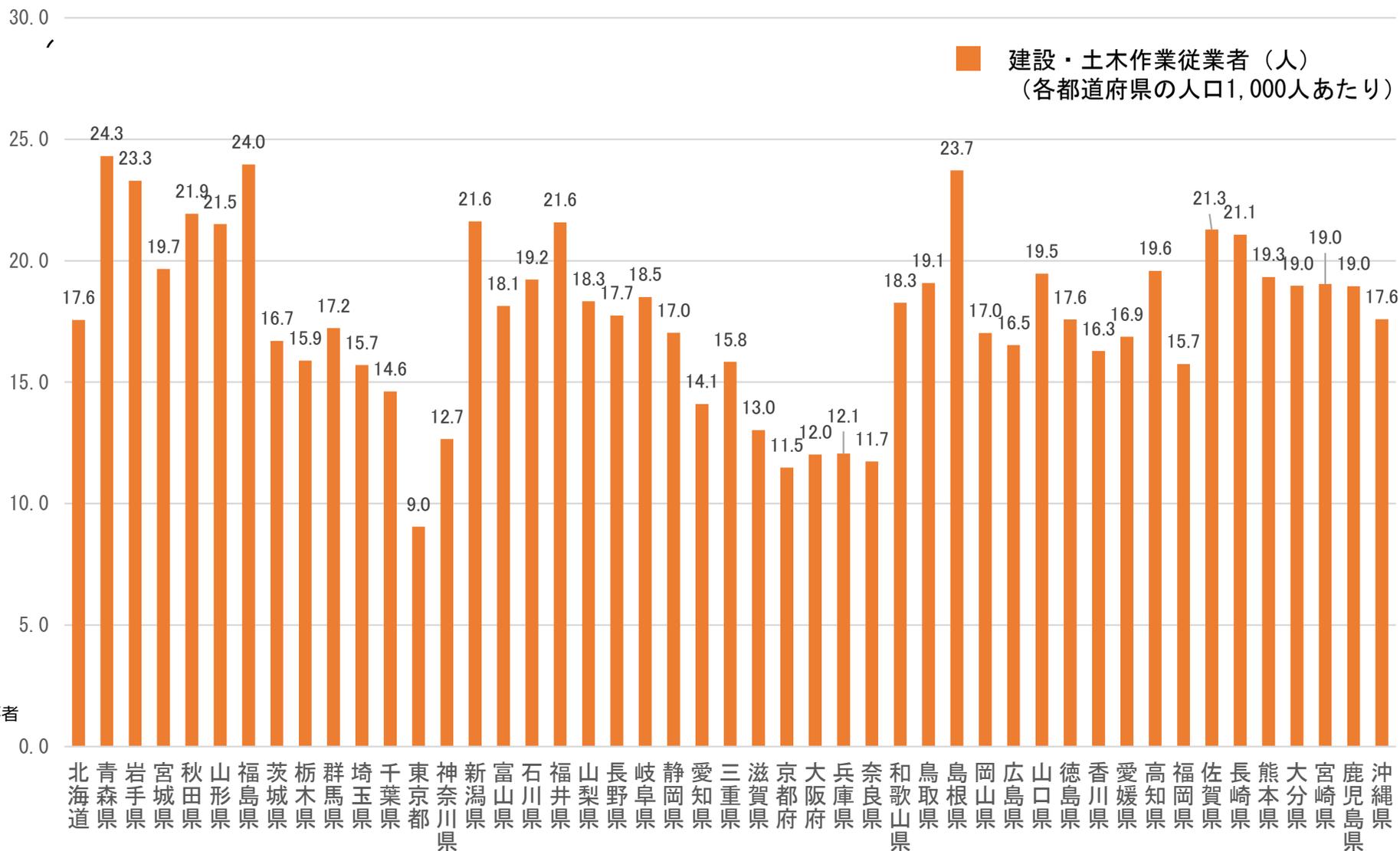
- ・ 大工
- ・ 型枠大工
- ・ とび職
- ・ 鉄筋作業従事者
- ・ ブロック積・タイル張従事者
- ・ 屋根ふき従事者
- ・ 左官
- ・ 畳職
- ・ 配管従事者
- ・ 土木従事者
- ・ 鉄道線路工事従事者
- ・ その他の建設・土木作業従事者をいう。

出典：総務省「令和2年国勢調査」

人口1,000人あたり建設・土木作業従業者の人数(都道府県別)

○ 人口1,000人当たりの建設・土木作業従事者は、東京都、大阪府含む大都市で9～11人程度と少なく、東北や北陸、九州等の地方では、19～24人と多い。

<各都道府県の人口1,000人あたりの建設・土木作業従業者数（令和2年）>



■ 建設・土木作業従業者（人）
（各都道府県の人口1,000人あたり）

「建設・土木作業」とは、

- ・ 大工
- ・ 型枠大工
- ・ とび職
- ・ 鉄筋作業従事者
- ・ ブロック積・タイル張従事者
- ・ 屋根ふき従事者
- ・ 左官
- ・ 畳職
- ・ 配管従事者
- ・ 土木従事者
- ・ 鉄道線路工事従事者
- ・ その他の建設・土木作業従事者をいう。

出典：総務省「令和2年国勢調査」

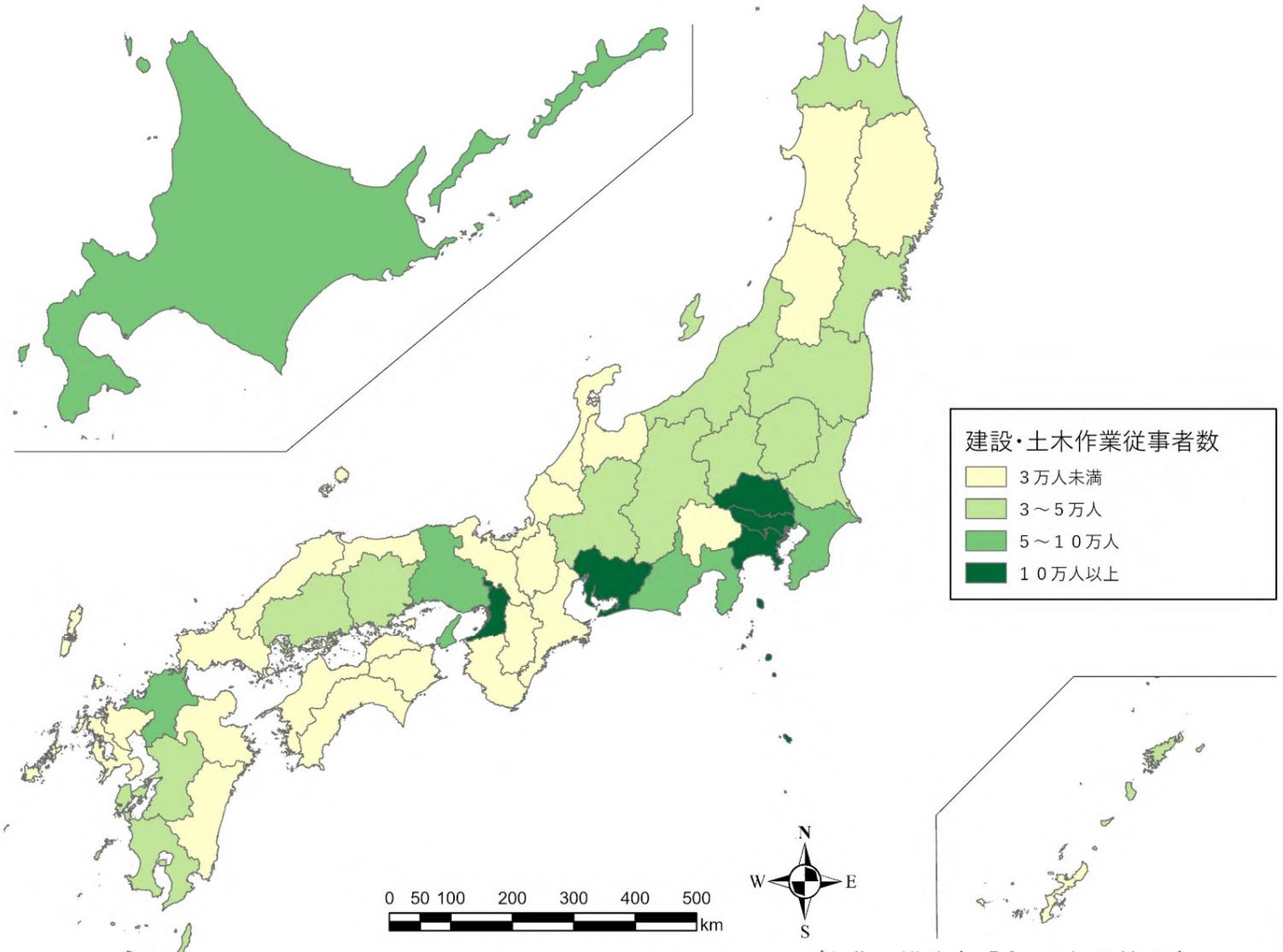
建設・土木作業従業者の分布状況(都道府県別)

○ 建設・土木作業従事者は、大都市が位置する都道府県で多く、東北や山陰、四国等の地方では少ない。

<建設・土木作業従業者数（令和2年）>

「建設・土木作業員」とは、

- ・ 大工
- ・ 型枠大工
- ・ とび職
- ・ 鉄筋作業従事者
- ・ ブロック積・タイル張従事者
- ・ 屋根ふき従事者
- ・ 左官
- ・ 畳職
- ・ 配管従事者
- ・ 土木従事者
- ・ 鉄道線路工事従事者
- ・ その他の建設・土木作業従事者をいう。



出典：総務省「令和2年国勢調査」

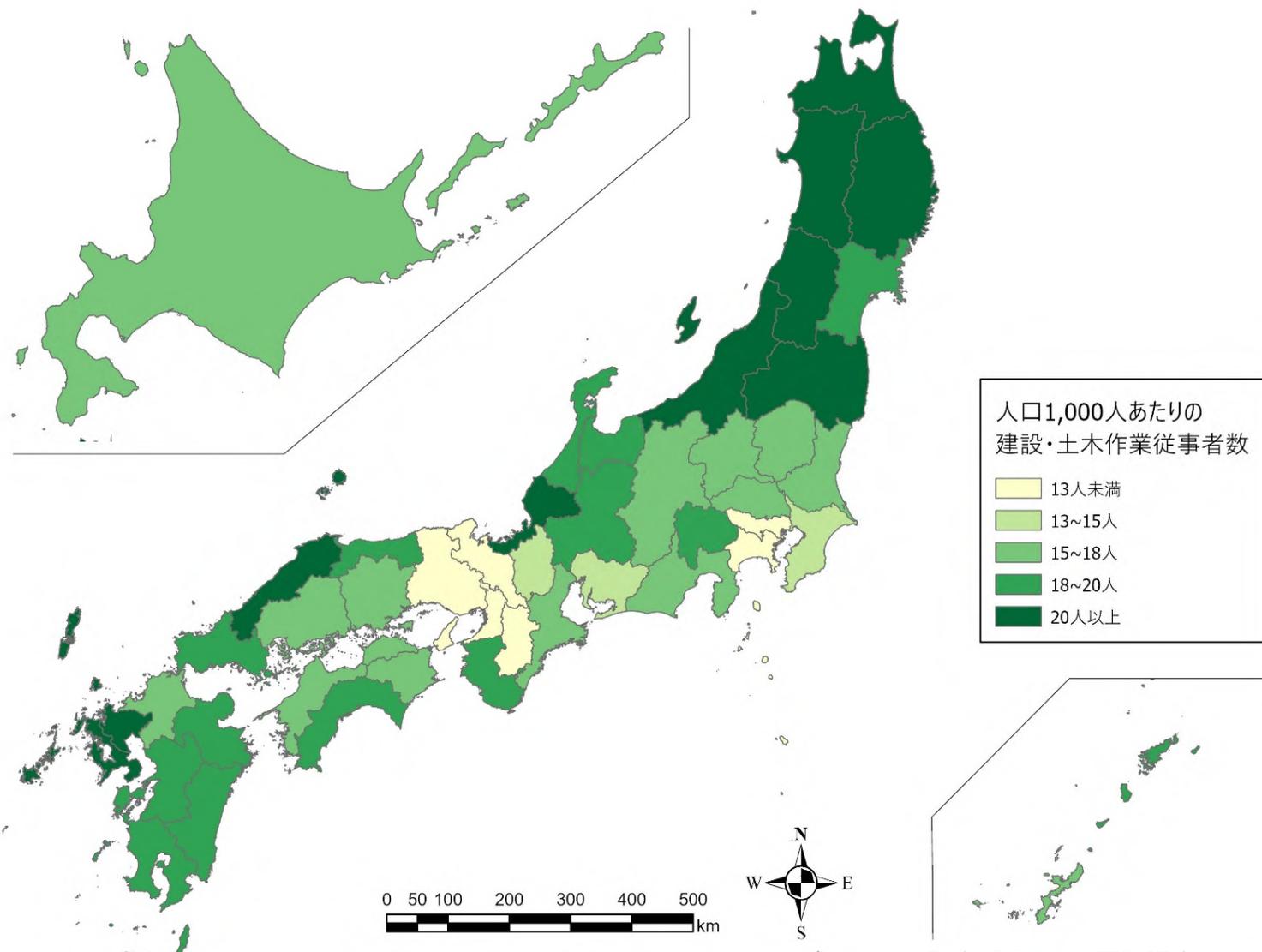
人口1,000人あたり建設・土木作業従業者の分布状況(都道府県別)

○ 人口1,000人あたりの建設・土木作業従事者の人数は、大都市で少なく、地方では多い。

<人口1,000人あたり建設・土木作業従業者数（令和2年）>

「建設・土木作業」とは、

- ・ 大工
- ・ 型枠大工
- ・ とび職
- ・ 鉄筋作業従事者
- ・ ブロック積・タイル張従事者
- ・ 屋根ふき従事者
- ・ 左官
- ・ 畳職
- ・ 配管従事者
- ・ 土木従事者
- ・ 鉄道線路工事従事者
- ・ その他の建設・土木作業従事者をいう。

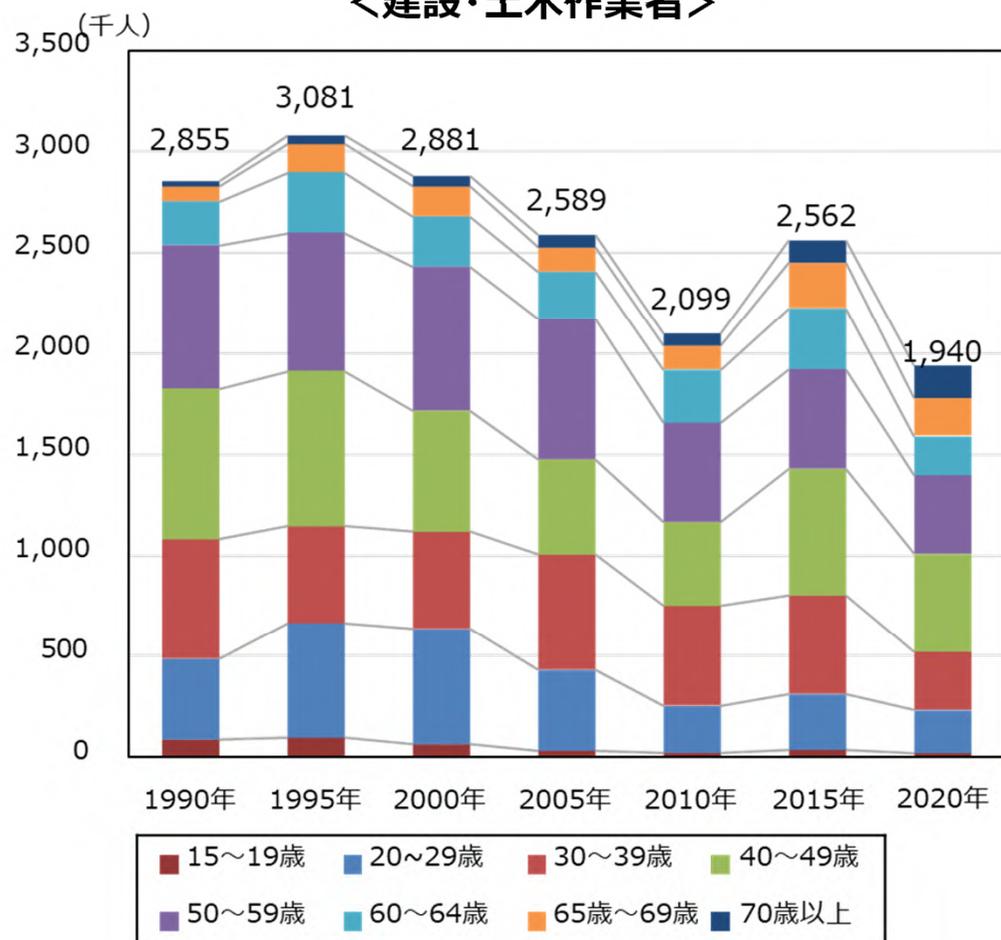


出典：総務省「令和2年国勢調査」

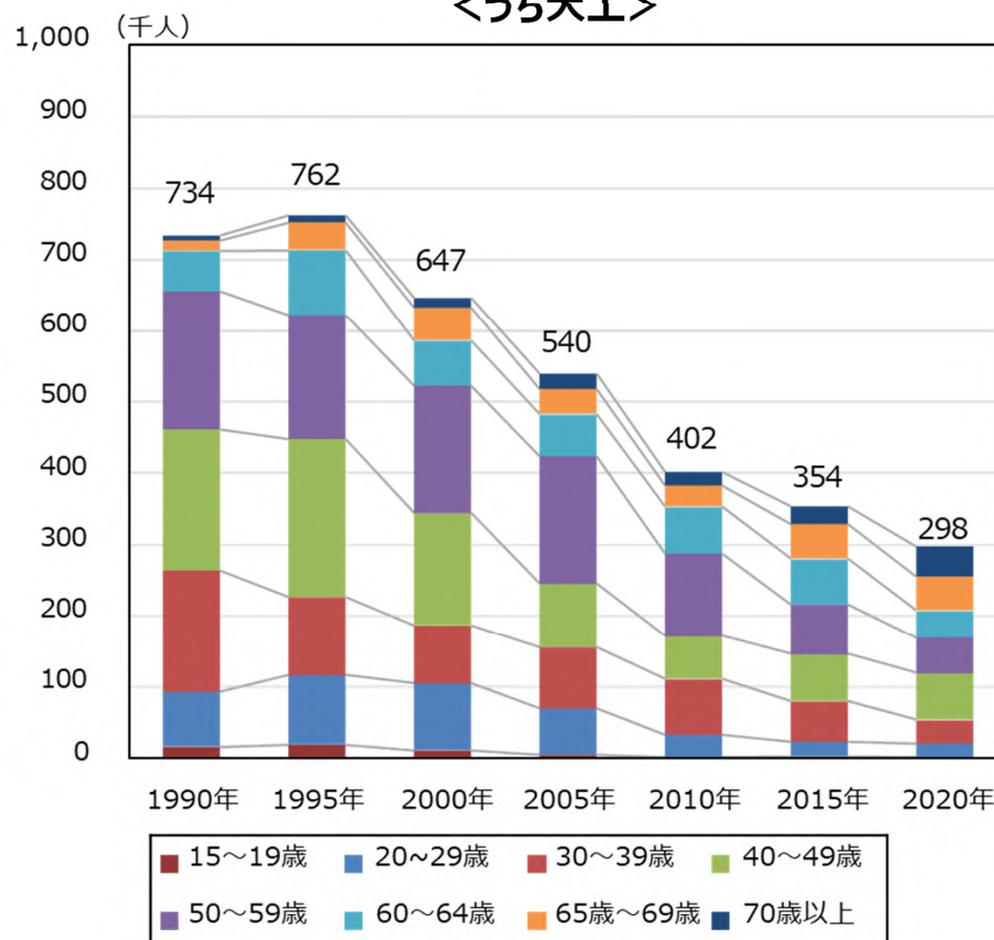
建設・土木作業者及びそのうちの大工の推移

- 建設・土木作業者数は1995年以降減少傾向にあり、2015年に回復しているものの、20年で30%減少している。
- 一方、大工は長期的に減少傾向。2020年に約20万人と20年で半減している。
- (1990年:25.7%、2000年:22.5%、2010年:19.2%、2020:15.4%)

＜建設・土木作業者＞



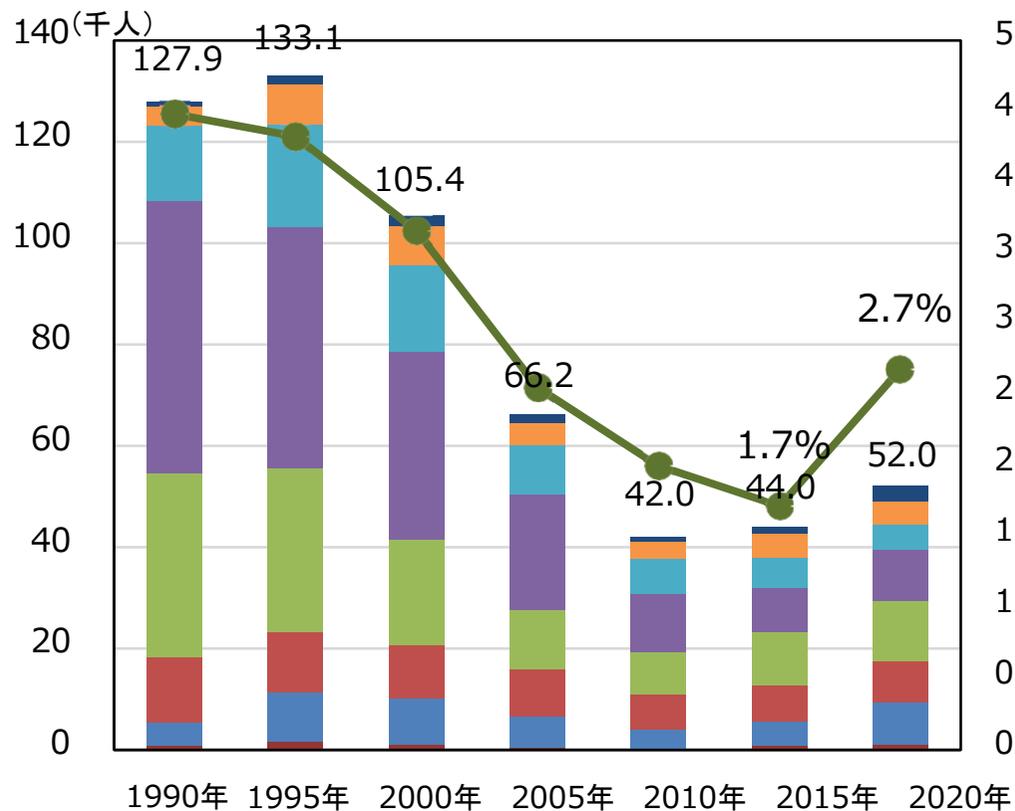
＜うち大工＞



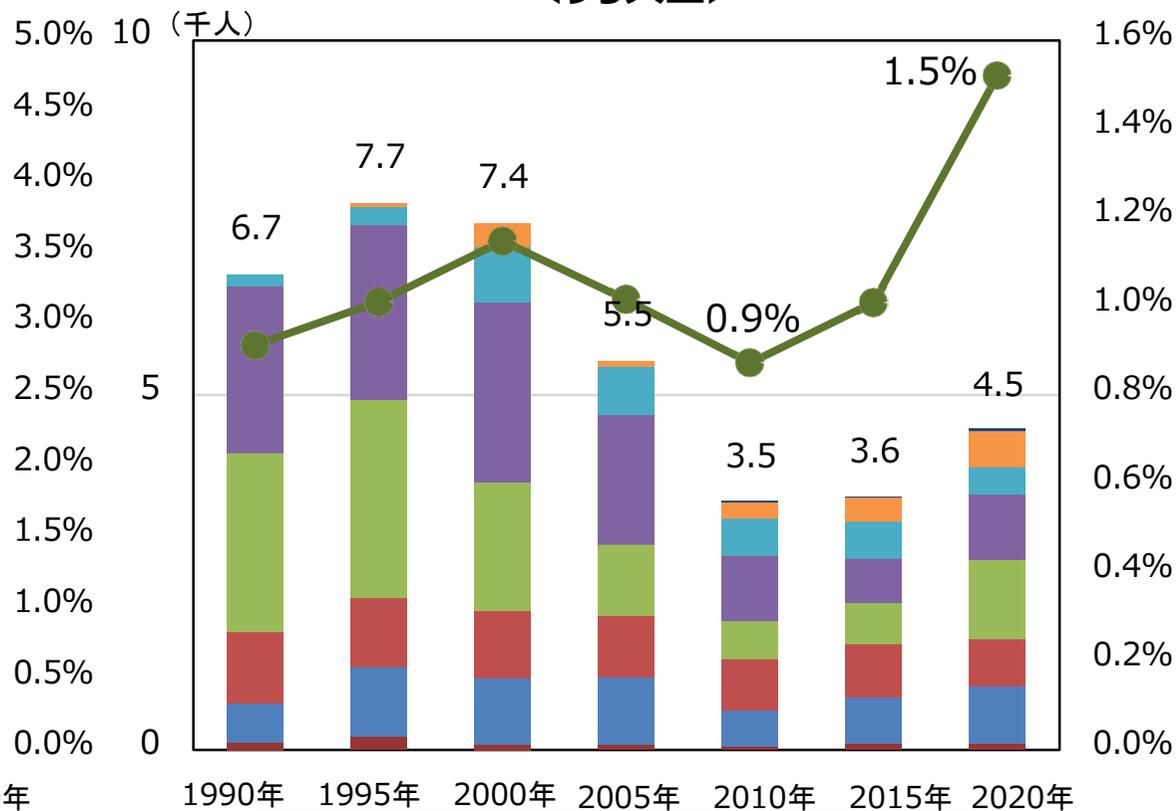
女性の建設・土木作業業者数の推移

- 女性の建設・土木作業業者数は、1995年をピークとして減少したが、近年は増加傾向。大工も同様の傾向。
- 女性比率も近年上昇傾向。建設・土木作業業者に比べ、大工のほうが女性比率は低い。

＜建設・土木作業業者＞



＜うち大工＞



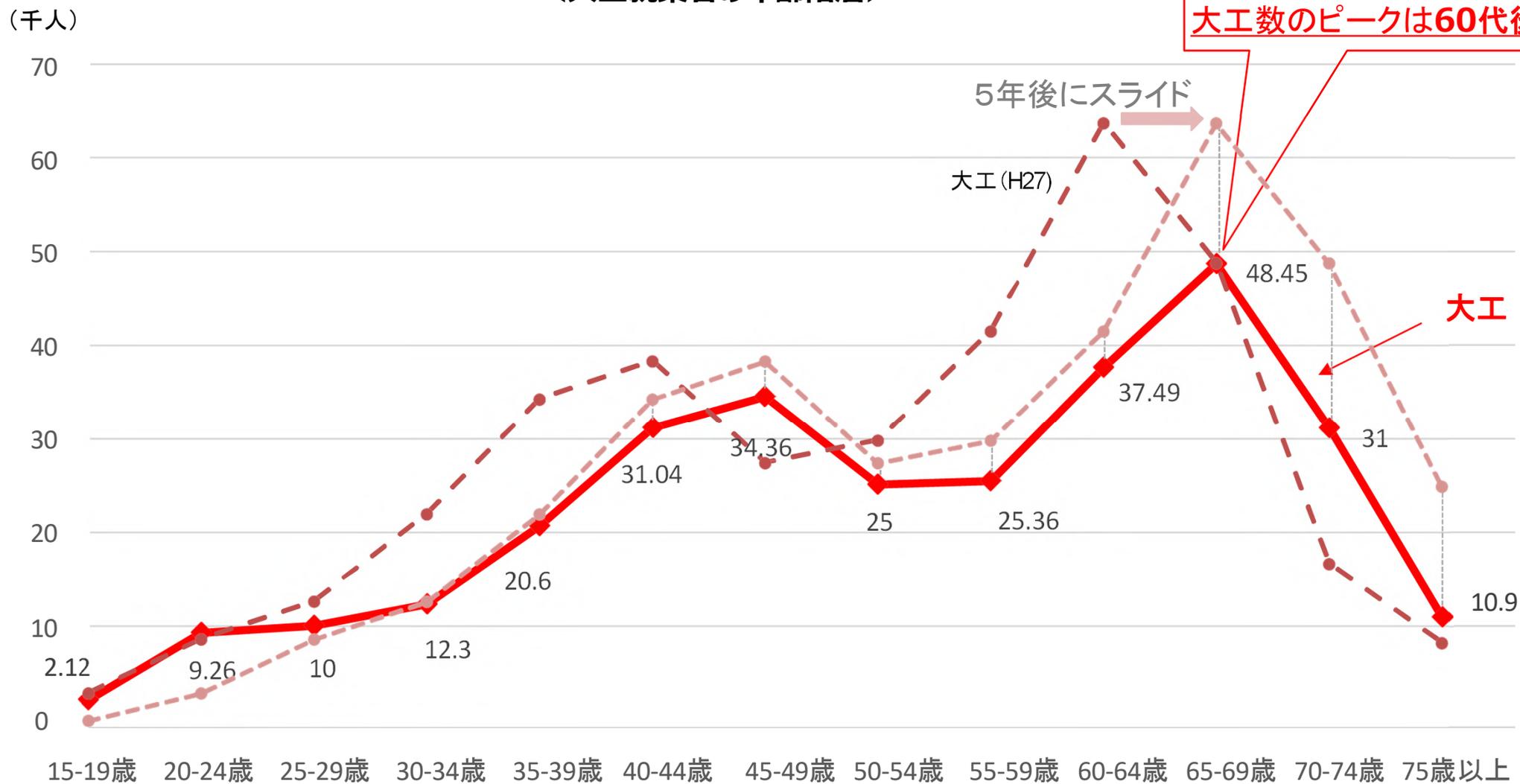
15~19歳 20~29歳 30~39歳
 40~49歳 50~59歳 60~64歳
 65歳~69歳 70歳以上 割合

15~19歳 20~29歳 30~39歳
 40~49歳 50~59歳 60~64歳
 65歳~69歳 70歳以上 割合

大工就業者の年齢階層

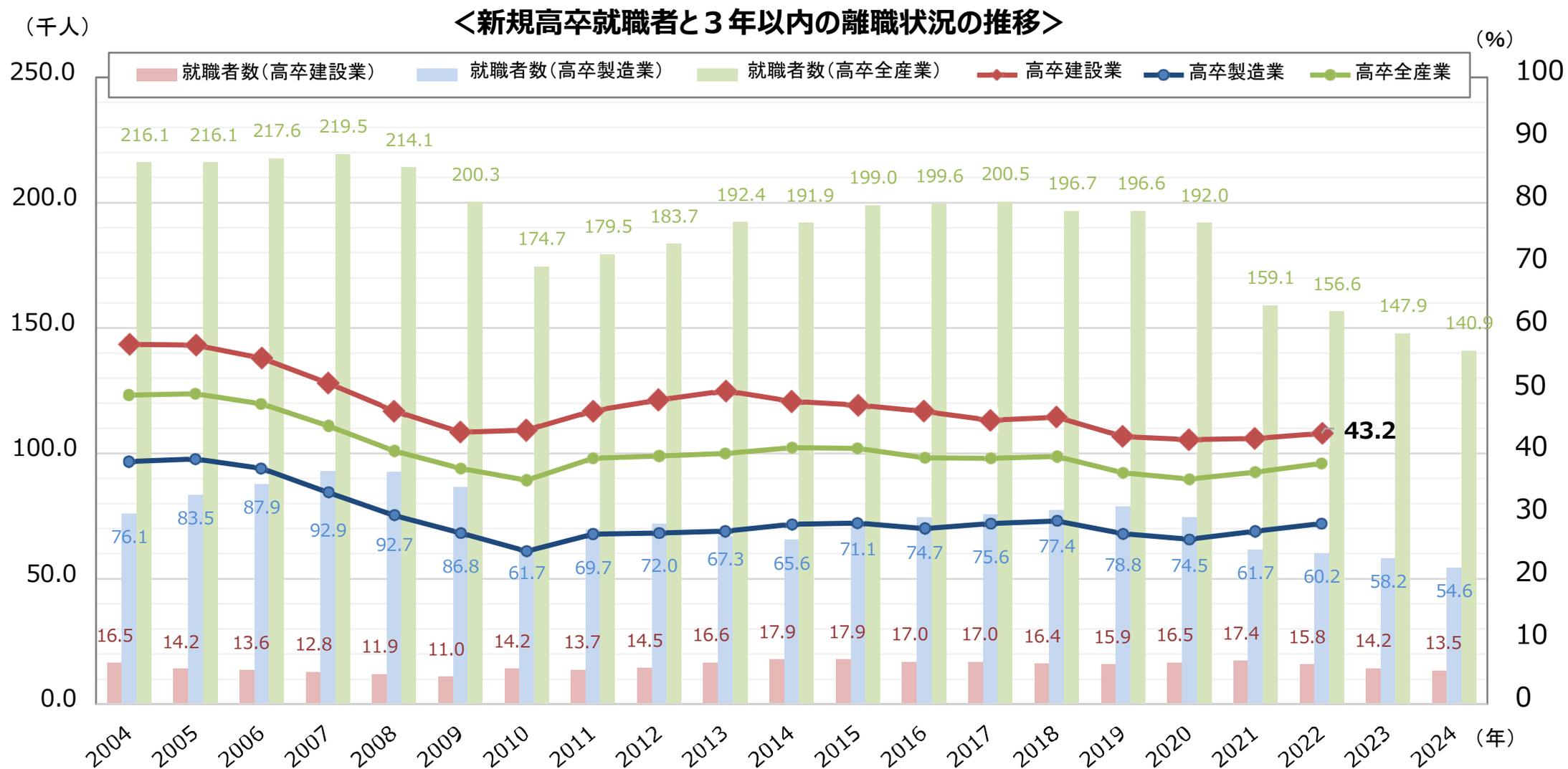
- 大工就業者は60代後半がピークとなっているため、ボリューム層が退職する時期を迎えている。
- 大工においては、30歳以上のいずれの年齢階層においても5年前よりも就業者が減少。

〈大工就業者の年齢階層〉



新規高校卒就職者と3年以内の離職状況の推移

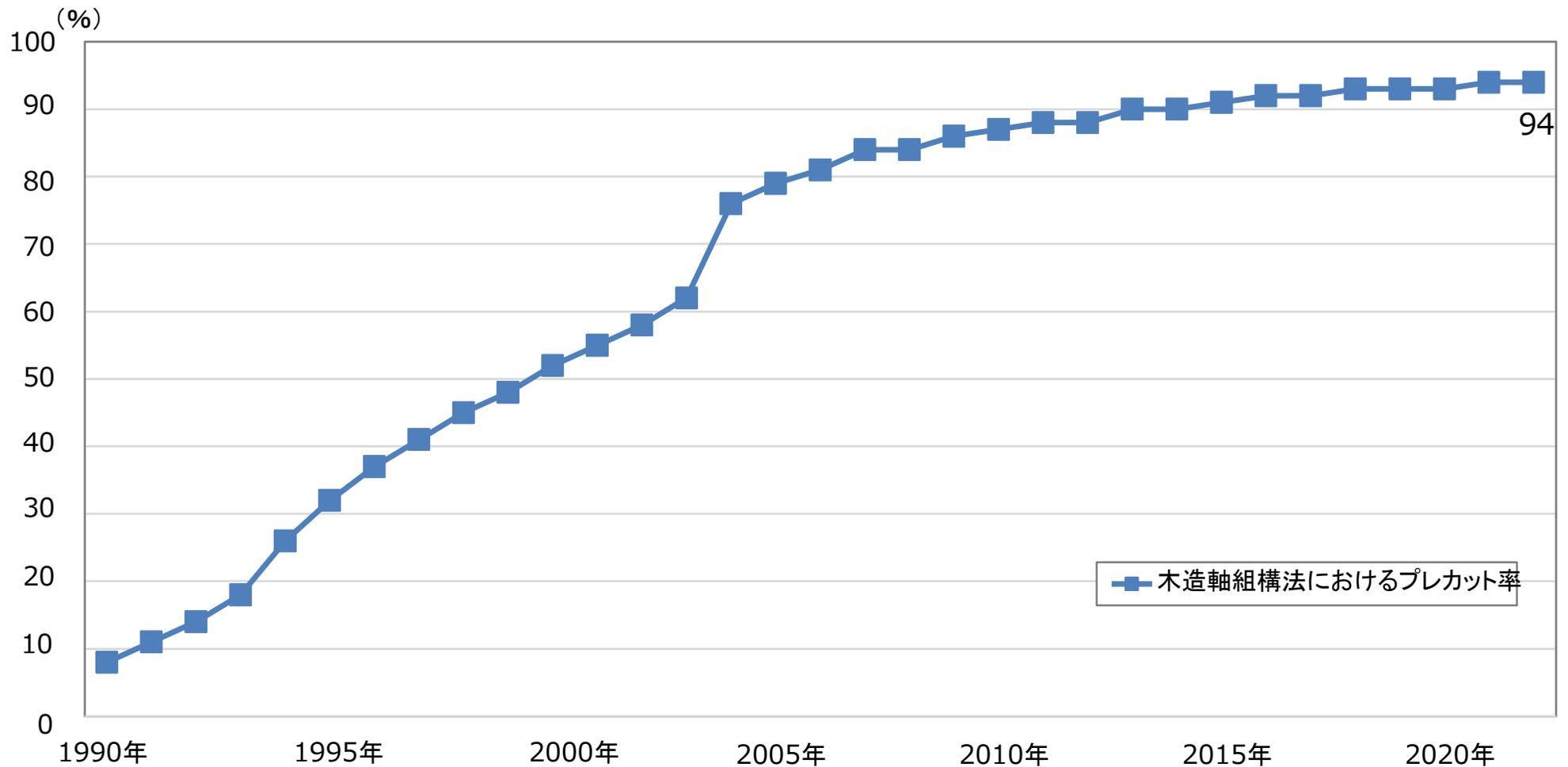
- 建設業の新規高校卒就職者の3年以内の離職率は、全産業の平均離職率よりも5%以上高く、他産業と比較して継続的に高い傾向にある。
- 高卒建設業の3年以内の離職率について2010年までは下がる傾向であったが、近年45%付近で横ばい。



出典：就職者数：文部科学省「学校基本調査」、産業別離職率：厚生労働省HP「新規学卒者の離職状況」
 ※令和4年および令和5年の産業別離職率については、就職後2年および1年以内の離職率となっているため、グラフから除外している。

プレカット率の推移

- 「プレカット (precut) 」とは、木材や部材を工場であらかじめ指定された寸法や形状に切断・加工する技術のことで、現場での作業を効率化している。
- 木造軸組工法におけるプレカット率は9割となっている。

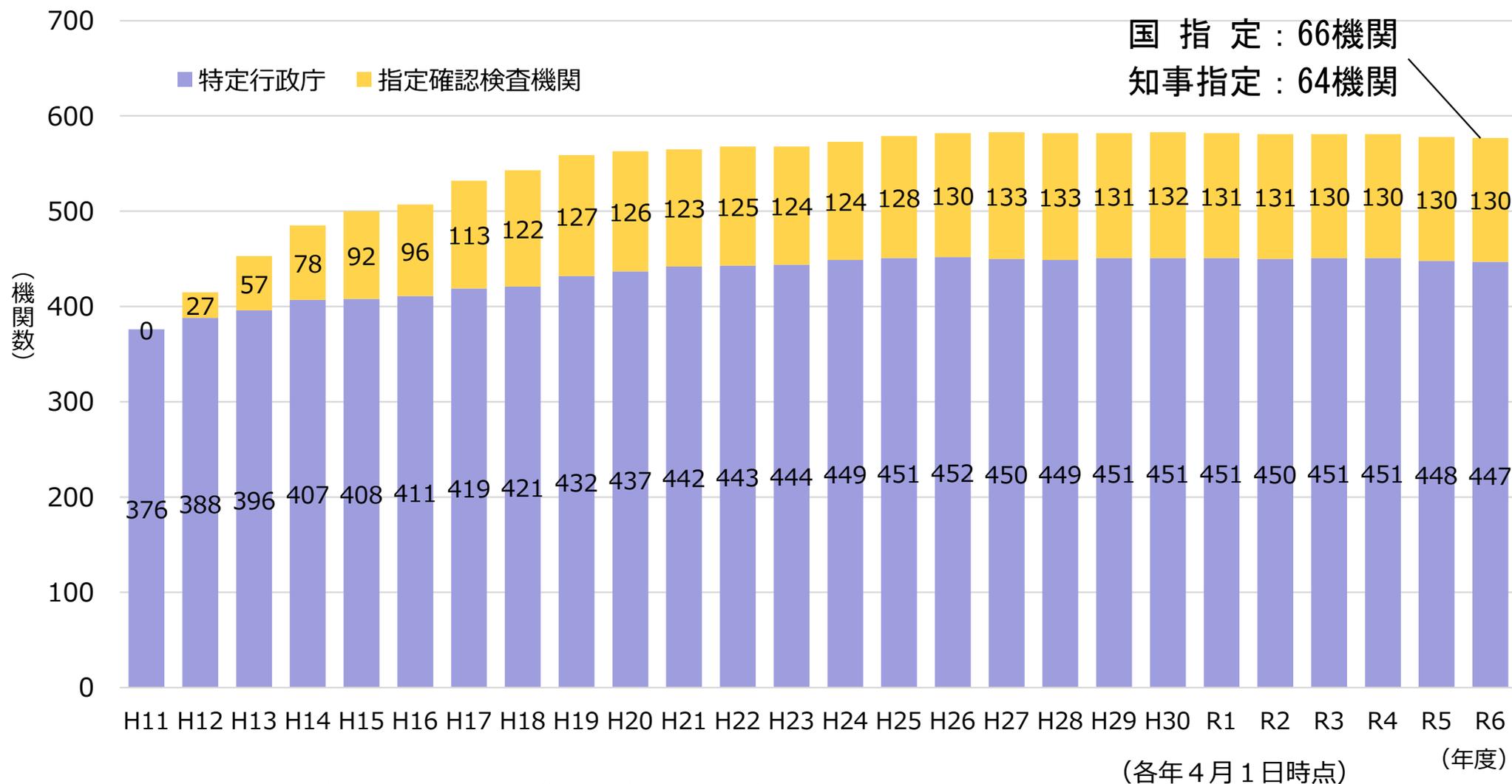


3. 担い手関係 (3) 審査者

※第3回懇談会に向けて作成中

特定行政庁と指定確認検査機関の数

- 特定行政庁は平成11年から微増してきたが、近年はほぼ横ばいである。
- 指定確認検査機関は民間開放により約130機関まで増加し、近年はほぼ横ばいである。

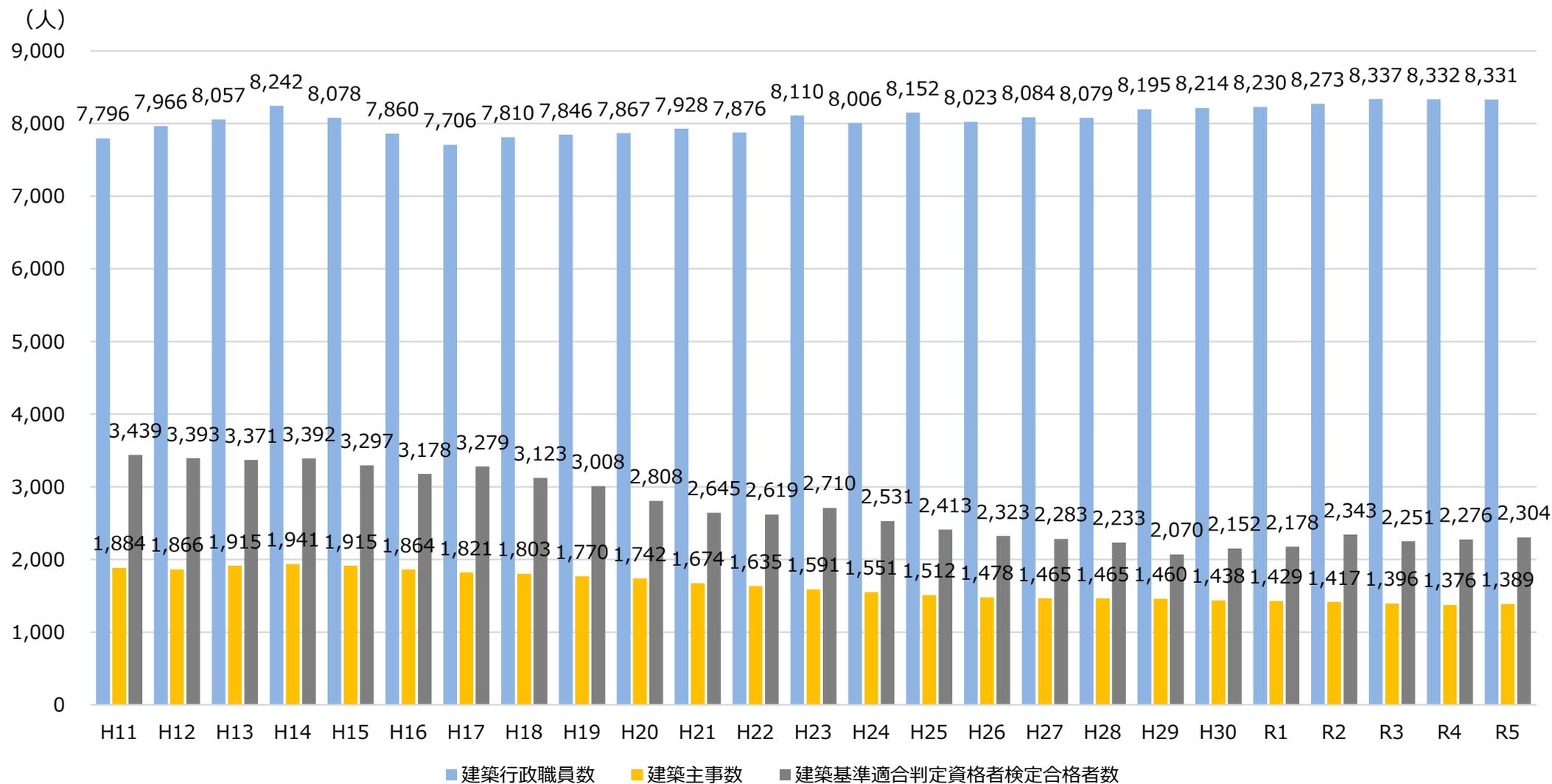


国(大臣又は整備局長)指定 : 2以上の都道府県で業務を行う場合
都道府県知事指定 : 1の都道府県で業務を行う場合

(国土交通省調べ)

建築行政職員の推移

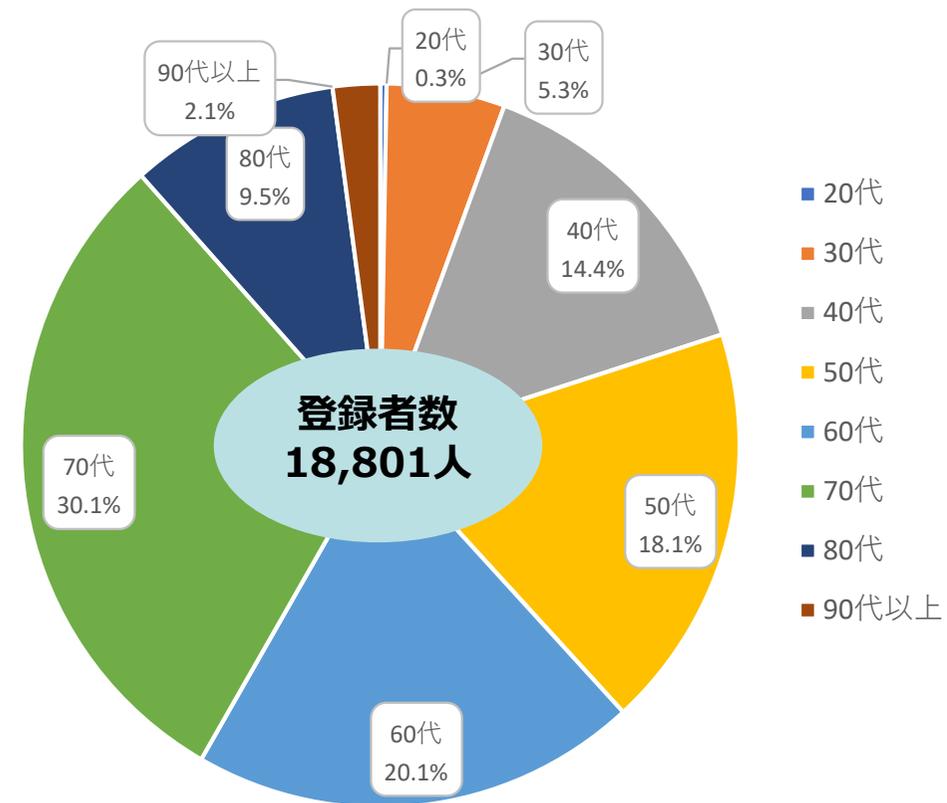
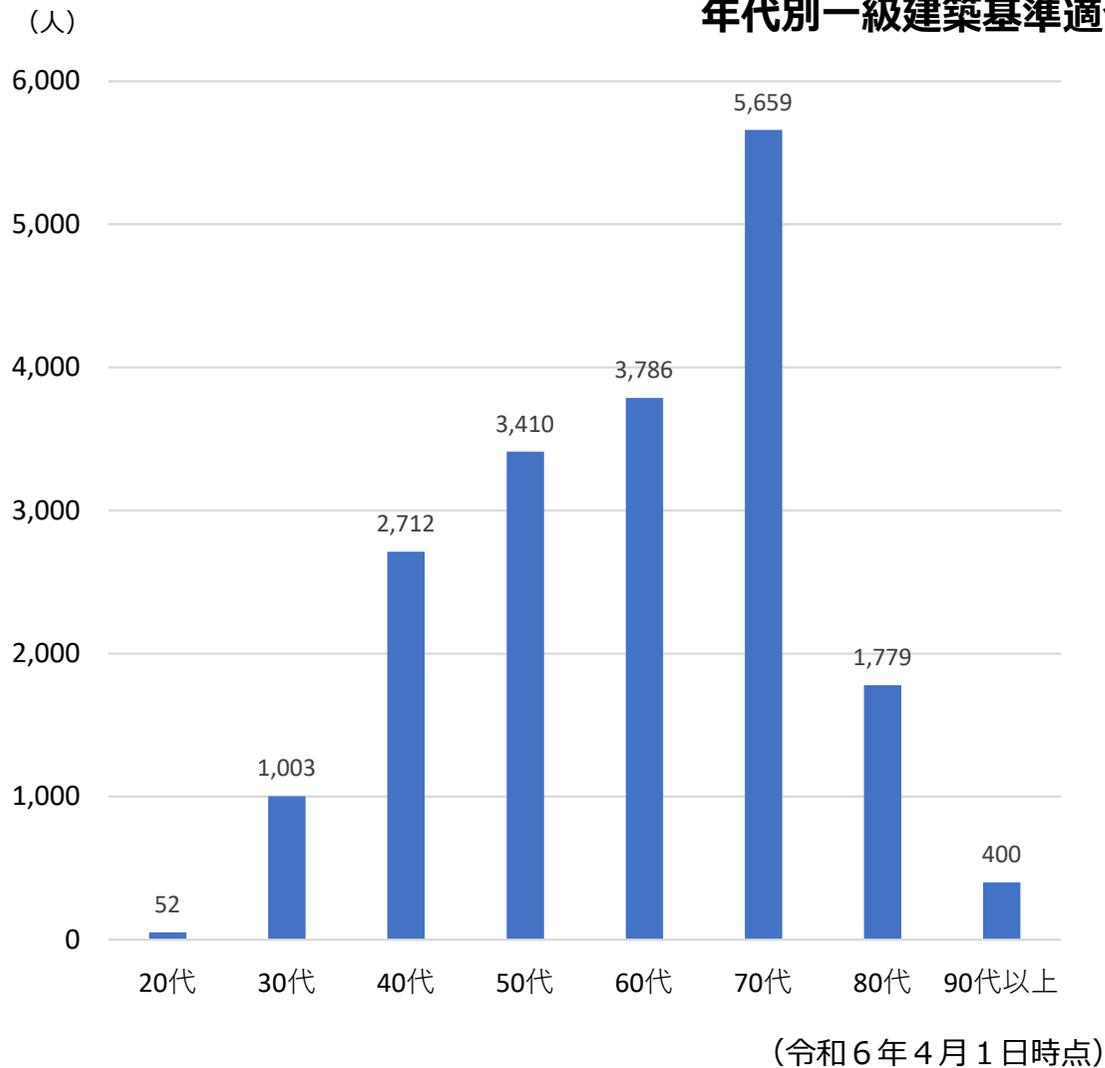
○ 建築行政職員は微増傾向にあるが、建築主事数は微減傾向にある。



建築基準適合判定資格者の数・年齢構成

○ 70代の資格者が最も多く、資格者のうち50代以上が全体の80%以上を占めている。

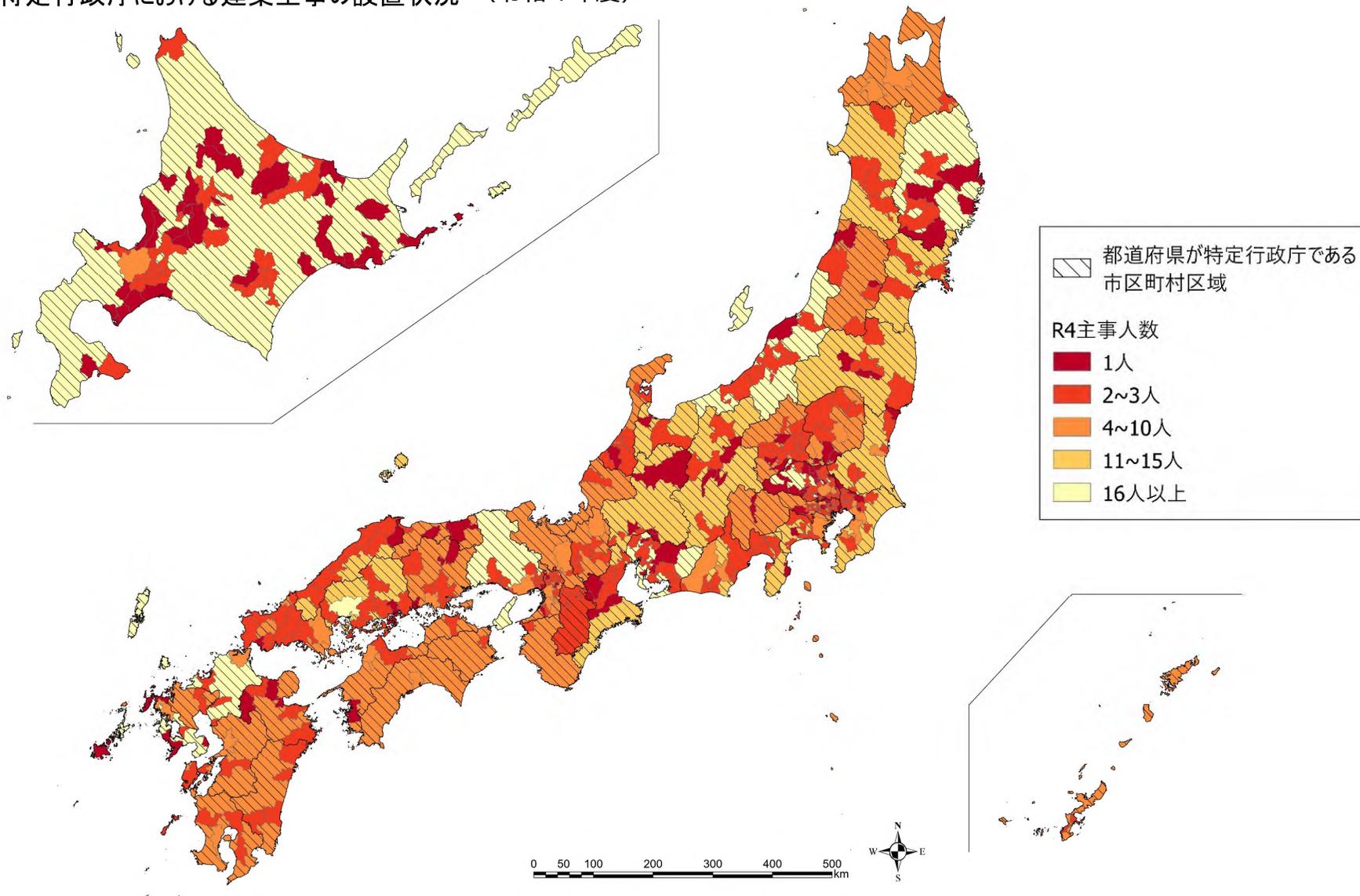
年代別一級建築基準適合判定資格者数



特定行政庁別 建築主事の設置人数

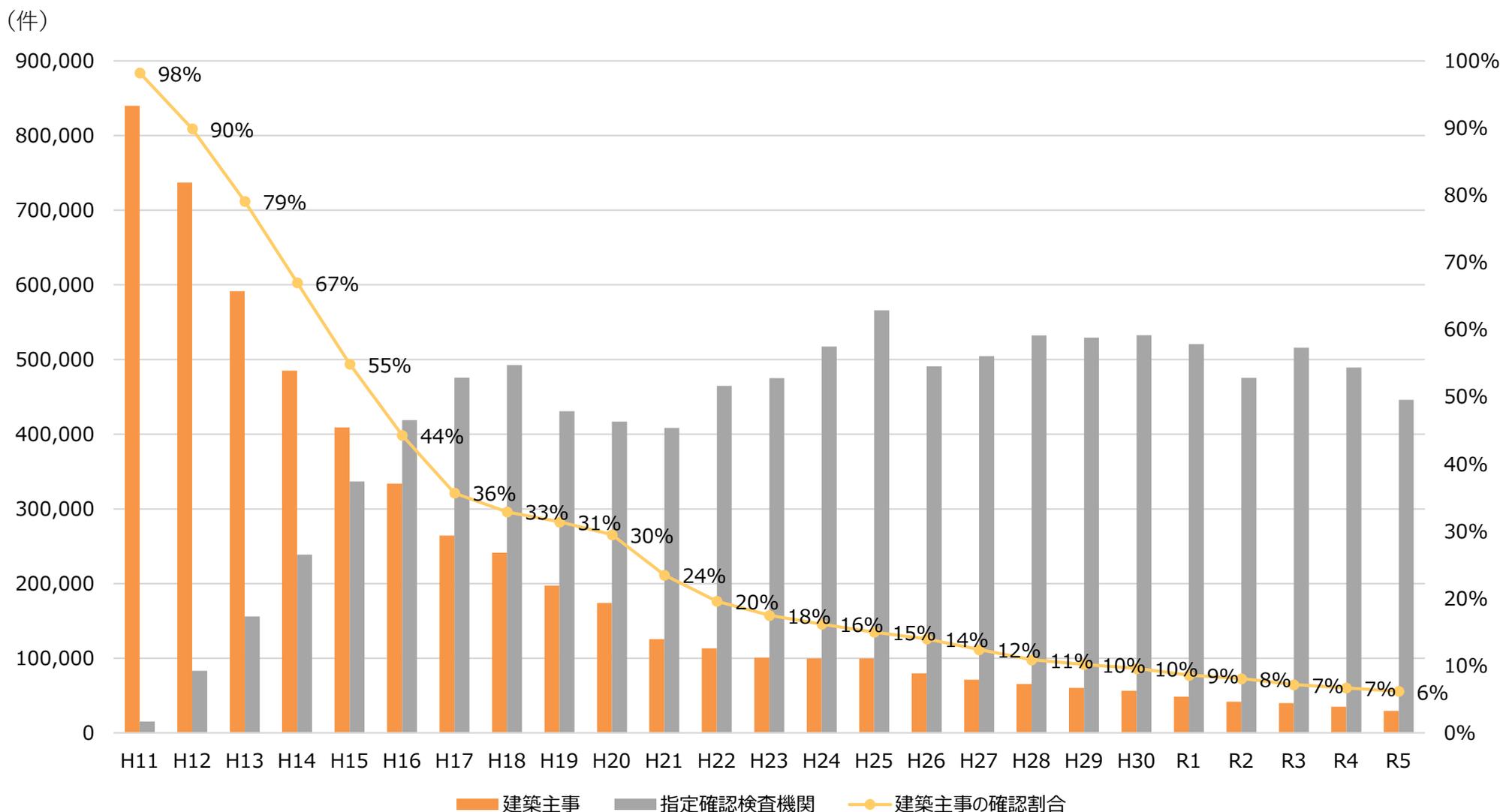
- 建築主事の設置人数を特定行政庁別にみると、地方部の中小規模市町村において3人以下のところが多くなっている。

特定行政庁における建築主事の設置状況（令和4年度）



建築確認における建築主事・指定確認検査機関のシェアの推移

- 建築確認件数に占める建築主事のシェアは減少しつづけており、近年では1割を割り込んでいる。
- 指定確認検査機関における建築確認件数はここ10年ほどは約50万件程度で推移している。



建築基準法施行状況調査（R5年度集計）を基に作成

建築確認における建築主事・指定確認検査機関の分担状況(特定行政庁別)

- 建築確認件数に占める建築主事のシェアを特定行政庁別にみると、指定確認検査機関の事務所が近くに存在しない特定行政庁において、シェアが高くなっている。

建築確認件数(4号建築物)のうち、建築主事による確認の割合(R4年度)

